

**【表紙】**

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年5月30日
【事業年度】	第40期（自平成23年3月1日至平成24年2月29日）
【会社名】	株式会社Olympic（登記上 株式会社オリンピック）
【英訳名】	Olympic Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 金澤 良樹
【本店の所在の場所】	東京都立川市曙町1丁目25番12号 （同所は登記上の本店所在地で実際の業務は下記で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都国分寺市本町4丁目12番1号（本部）
【電話番号】	042-300-7200（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役副社長管理本部長 佐藤 脩
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第36期 平成20年2月	第37期 平成21年2月	第38期 平成22年2月	第39期 平成23年2月	第40期 平成24年2月
売上高 (百万円)	111,315	108,879	103,641	99,082	90,752
経常利益 (百万円)	874	742	328	883	1,507
当期純利益 (百万円)	87	396	119	399	697
包括利益 (百万円)	-	-	-	-	610
純資産額 (百万円)	28,620	28,143	27,891	27,960	28,000
総資産額 (百万円)	71,281	67,594	66,130	64,229	66,084
1株当たり純資産額 (円)	1,225.59	1,205.19	1,194.44	1,197.39	1,209.51
1株当たり当期純利益金額 (円)	3.74	16.99	5.12	17.11	29.93
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	40.2	41.6	42.2	43.5	42.4
自己資本利益率 (%)	0.3	1.4	0.4	1.4	2.5
株価収益率 (倍)	167.6	38.2	112.7	36.9	29.1
営業活動によるキャッシュ ・フロー (百万円)	4,943	4,484	1,606	318	4,039
投資活動によるキャッシュ ・フロー (百万円)	5,456	709	1,811	1,525	4,491
財務活動によるキャッシュ ・フロー (百万円)	10,409	4,691	588	130	580
現金及び現金同等物の期末 残高 (百万円)	1,915	2,418	2,800	1,723	1,852
従業員数 (人)	1,308	1,257	1,288	1,297	1,271
[外、平均臨時雇用者数]	[3,321]	[3,205]	[3,004]	[3,022]	[2,969]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第36期 平成20年2月	第37期 平成21年2月	第38期 平成22年2月	第39期 平成23年2月	第40期 平成24年2月
営業収入 (百万円)	13,316	12,979	12,442	12,347	12,163
経常利益 (百万円)	238	663	511	438	370
当期純利益 (百万円)	0	545	290	332	580
資本金 (百万円)	9,946	9,946	9,946	9,946	9,946
発行済株式総数 (千株)	23,354	23,354	23,354	23,354	23,354
純資産額 (百万円)	28,167	27,833	27,751	27,753	27,675
総資産額 (百万円)	59,075	55,290	54,523	54,748	56,113
1株当たり純資産額 (円)	1,206.22	1,191.93	1,188.45	1,188.55	1,195.48
1株当たり配当額 (円)	18.00	18.00	18.00	18.00	20.00
(内1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	0.01	23.36	12.42	14.26	24.91
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	47.7	50.3	50.9	50.7	49.3
自己資本利益率 (%)	0.0	1.9	1.0	1.2	2.1
株価収益率 (倍)	62,700.0	27.8	46.5	44.3	35.0
配当性向 (%)	180,000.0	77.1	144.9	126.2	80.3
従業員数 (人)	53	44	55	53	60
[外、平均臨時雇用者数]	[13]	[13]	[13]	[13]	[13]

(注) 1. 営業収入には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【沿革】

当社は、昭和48年2月、事業の多角化と規模の拡大に対処するため、㈱オリンピックショッピングセンター（現㈱ヘルスケアジャパン）の流通部門を分離、独立させることにより設立されました。

当社が設立されてからの主な推移は次のとおりであります。

年月	変遷の内容
昭和48年2月	東京都国分寺市に、食料品、雑貨、衣料品の販売を主たる目的とした㈱オリンピックショッピングセンターを、資本金50百万円で設立いたしました。
昭和48年3月	㈱オリンピックショッピングセンター（現㈱ヘルスケアジャパン）より、4店舗の営業を譲り受け、事業を開始いたしました。
昭和63年5月	事業の拡大及び国際化に対応すべく、商号を㈱Olympic（登記上、㈱オリンピック）に変更いたしました。
昭和63年10月	日本証券業協会に株式を店頭登録いたしました。
平成4年12月	損害保険の代理店業を主たる業務とする当社100%子会社として㈱アバンセ（資本金300百万円）を設立いたしました。
平成7年11月	電気製品及びカー用品の修理を主たる業務とする㈱ファースト케어（資本金15百万円）を当社100%子会社といたしました。
平成8年2月	運送業を主たる業務とする㈱キララは、株式譲受により当社の持分比率が80%となったため子会社となりました。
平成8年12月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場いたしました。
平成9年8月	ホームセンターを主たる業務とする当社100%子会社として㈱ホームピック（資本金90百万円）を設立いたしました。
平成10年6月	㈱キララを当社100%子会社といたしました。
平成10年10月	店舗開発を主たる業務とする㈱データプラン（資本金40百万円）を当社100%子会社といたしました。
平成12年11月	㈱ホームピックは㈱タントムより同社の4店舗の営業を譲り受けました。
平成12年11月	㈱ホームピック（所在地東京都中野区）は㈱長崎屋並びに㈱金沢長崎屋より㈱長崎屋ホームセンター株式を譲り受けました。
平成12年11月	㈱長崎屋ホームセンターは㈱ホームピック（所在地東京都足立区）に商号変更いたしました。
平成13年2月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定されました。
平成13年2月	コンピュータシステムの開発、運用を主たる業務とする㈱スコア（資本金30百万円）を当社100%子会社といたしました。
平成13年4月	弁当・折詰、調理食品等の製造、販売を主たる業務とする当社100%子会社として㈱オー・エス・シー・フーズ（資本金30百万円）を設立いたしました。
平成14年8月	当社の100%子会社でありました㈱キララの株式の61%を売却したことにより、㈱キララは連結子会社から持分法適用の関連会社となりました。
平成17年2月	靴の販売を主たる業務とする㈱OSCフットウェア（資本金50百万円）を設立いたしました。
平成17年3月	ゴルフ用品の販売を主たる業務とする当社100%子会社として㈱OSCゴルフワールド（資本金100百万円）を設立いたしました。
平成17年9月	カー用品の販売を主たる業務とする㈱エムケイカーズ（資本金20百万円）の株式を100%取得し、当社の子会社といたしました。
平成18年2月	当社の100%子会社でありました㈱ホームピックを吸収合併いたしました。
平成18年5月	簡易分割により、当社家電満載館事業部門を新設子会社㈱OSC家電満載館（資本金100百万円）に承継いたしました。
平成18年6月	簡易分割により、当社ホームセンター事業部門を新設子会社㈱ホームピック（資本金100百万円）に承継いたしました。
平成18年9月	簡易分割により、当社フード営業部門を新設子会社㈱フードランド・オリンピック（現フードマーケット・オリンピック）（資本金100百万円）に承継いたしました。
平成18年9月	簡易分割により、当社ハイパー営業部門を新設子会社㈱ハイパーマーケット・オリンピック（資本金100百万円）に承継いたしました。

年月	変遷の内容
平成18年10月	持分法適用の関連会社でありました(株)キララの発行済株式の61%を取得し、同社を100%子会社といたしました。これにより、同社及び同社の100%子会社である(株)KCコーポレーションが連結子会社となりました。
平成20年2月	ペット関連事業を主たる業務とする当社100%子会社として(株)ペティア（資本金30百万円）を設立いたしました。
平成20年7月	専門的なホームセンター事業を主たる業務とする当社100%子会社として(株)おうちDEPO（資本金200百万円）を設立いたしました。
平成21年3月	(株)KCコーポレーションは、(株)キララを存続会社とする吸収合併により、消滅いたしました。
平成22年7月	(株)OSCフットウェアは、当社が保有する同社の株式をすべて売却いたしました。これにより、同社は子会社ではなくなりました。
平成23年3月	(株)ハイパーマーケット・オリンピックは、(株)ホームピックを存続会社とする吸収合併により、消滅いたしました。また、(株)ホームピックは(株)ハイパーマーケット・オリンピックに商号を変更いたしました。
平成24年2月	(株)OSC家電満載館は、(株)ハイパーマーケット・オリンピックを存続会社とする吸収合併により、消滅いたしました。
平成24年3月	(株)ファーストケアは、(株)ハイパーマーケット・オリンピックを存続会社とする吸収合併により、消滅いたしました。
平成24年3月	(株)ペティアは、(株)動物総合医療センターに商号を変更いたしました。
平成24年4月	食品小売業を主たる業務とする(株)カズン（資本金40百万円）の発行済株式の90%を取得したことにより、同社は当社の持分比率90%の連結子会社となりました。

### 3【事業の内容】

当社グループは、小売業及び小売周辺事業を展開しており、(株)Olympic（当社）及び子会社12社により構成されております。なお、子会社10社を連結の範囲に含めております。

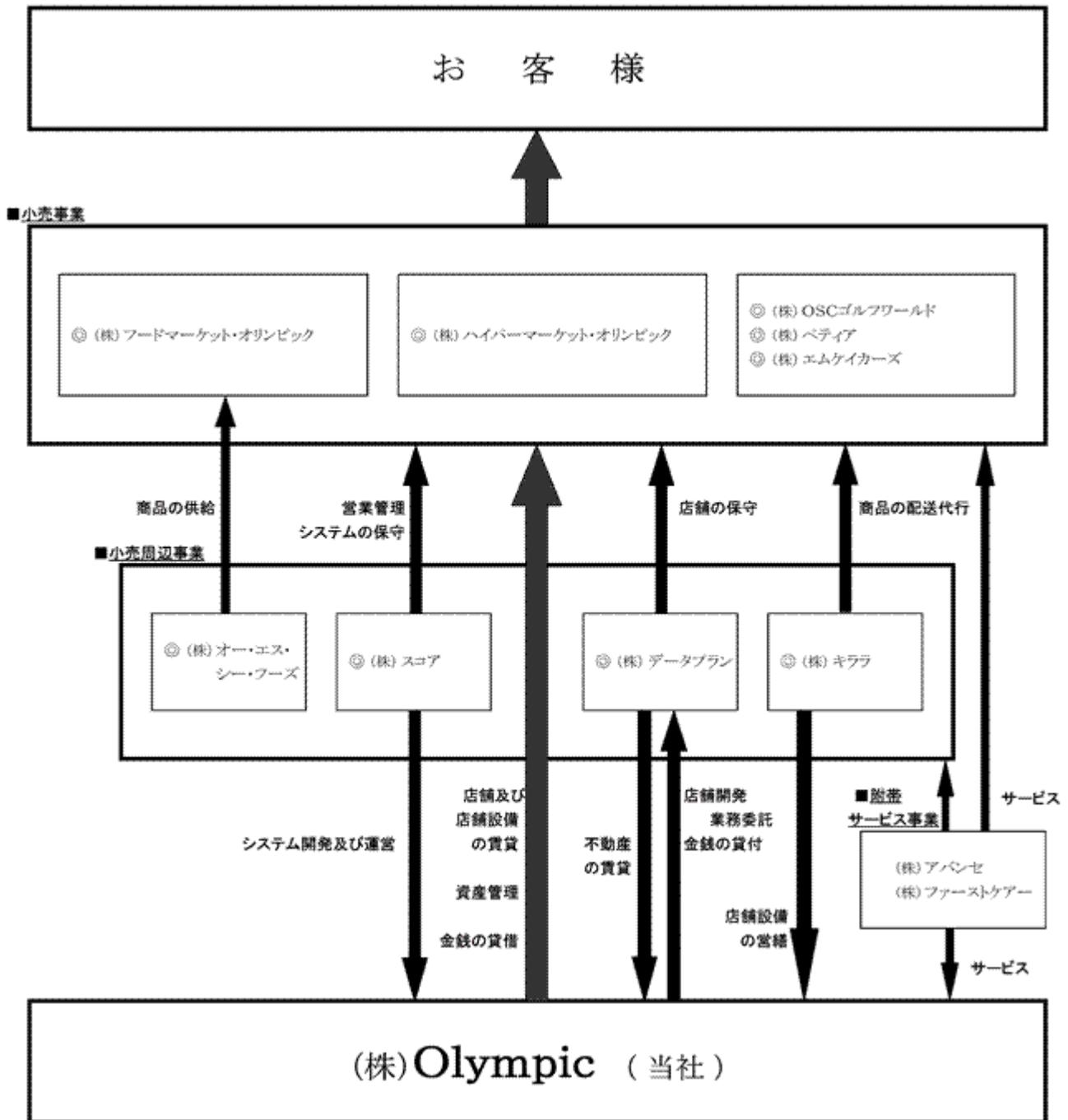
なお、当社グループは小売事業の割合が高く、小売事業以外の事業に関しては重要性が乏しいと考えられるため、セグメント別の記載を省略しております。

事業内容と、当社と子会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

	事業内容等	会社名
持株会社	グループ全体の最適な経営戦略の策定、経営資源の配置、間接業務の一括受託管理（不動産設備の賃貸）	当社
小売業	食料品を中心に品揃えした小売事業	(株)フードマーケット・オリンピック
	スポーツ・レジャー用品、住宅関連用品、家電製品を中心に品揃えした小売事業及びホームセンター事業	(株)ハイパーマーケット・オリンピック
	ゴルフ用品の品揃えを中心とした小売事業	(株)OSCゴルフワールド
	カー用品の品揃えを中心とした小売事業	(株)エムケイカーズ
	生体（犬・猫）及びペット関連用品の販売、トリミング、病院（入院可）、飼育アドバイス等の総合ペットショップの運営	(株)ペティア
小売周辺事業	商品の輸送・保管・荷役・宅配・工事等のサービス	(株)キララ
	店舗の開発及びショッピングセンターの管理・運営	(株)データプラン
	コンピュータシステムの開発・運用、販売	(株)スコア
	惣菜等、製造・卸売り	(株)オー・エス・シー・フーズ
	家電製品の修理等	(株)ファーストケアー
	保険代理店業及び小売業	(株)アバンセ

- (注) 1. 会社名の前に を付した会社は、連結子会社であります。
2. 連結子会社でありました(株)ハイパーマーケット・オリンピックにつきましては、連結子会社であります(株)ホームピックと平成23年3月1日に合併し、消滅会社となりました。なお、(株)ホームピックは同日付で(株)ハイパーマーケット・オリンピックに商号を変更しております。
3. 連結子会社でありました(株)OSC家電満載館は、連結子会社であります(株)ハイパーマーケット・オリンピックと平成24年2月1日に合併し、消滅会社となりました。
4. 連結子会社でありました(株)ペティアは、平成24年3月1日付で商号を「(株)動物総合医療センター」に変更し、動物病院の経営を主な事業としております。
5. 非連結子会社であります(株)ファーストケアーは、連結子会社であります(株)ハイパーマーケット・オリンピックと平成24年3月1日に合併し、消滅会社となりました。
6. 当社グループには上記の子会社以外に、連結子会社として(株)おうちDEPOがありますが、休眠会社であります。

以上の記載事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



- (注) 1. 会社名に 印を付した会社は、連結子会社であります。  
2. 連結子会社である(株)うちDEPOは、休眠会社であるため、事業系統図には記載しておりません。  
3. 連結子会社でありました(株)ペティアは、平成24年3月1日付で商号を「(株)動物総合医療センター」に社名を変更しております。

## 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	資金援助	関係内容
(連結子会社) ㈱フードマーケット・オリンピック (注4)	東京都 国分寺市	100	小売業	100.0	資金の借入	店舗の賃貸。 役員の兼任あり。
㈱ハイパーマーケット・オリンピック (注2・3・4)	東京都 国分寺市	100	小売業	100.0	資金の貸付	店舗の賃貸。 役員の兼任あり。
㈱ペティア(注3)	東京都 国分寺市	30	小売業	100.0	資金の借入	店舗の賃貸。
㈱OSCゴルフワールド	神奈川県 川崎市幸区	10	小売業	100.0	資金の貸付	店舗の賃貸。 役員の兼任あり。
㈱エムケイカーズ	東京都 国分寺市	20	小売業	100.0	資金の貸付	役員の兼任あり。
㈱キララ	東京都 杉並区	300	商品の荷受配送	100.0	資金の借入	役員の兼任あり。
㈱データプラン	東京都 国分寺市	40	店舗の開発・ショッ ピングセンターの管 理・運営	100.0	資金の貸付	不動産設計の委託及び 一部店舗の賃貸借。 役員の兼任あり。
㈱オー・エス・シー・フーズ	東京都 国分寺市	30	惣菜等の製造・卸売	100.0	資金の貸付	役員の兼任あり。
㈱スコア	東京都 立川市	30	コンピュータシステ ムの開発・運用、販売	100.0	-	コンピュータシステムの 開発及び運用委託。 役員の兼任あり。
㈱おうちDEPO	東京都 国分寺市	200	休眠会社	100.0	資金の貸付	役員の兼任あり。
(その他の関係会社の親会社) ㈱エスプリ	東京都 武蔵村山市	10	不動産管理業	間接被所有 27.5	-	役員の兼任あり。
(その他の関係会社) ㈱カネヨシ	東京都 渋谷区	20	不動産管理業	直接被所有 26.3	-	役員の兼任あり。

(注) 1. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

2. ㈱ホームピックは、平成23年3月1日付で㈱ハイパーマーケット・オリンピックを吸収合併し、同日付で㈱ハイパーマーケット・オリンピックに社名を変更しております。また、㈱OSC家電満載館につきましては、平成24年2月1日付で㈱ハイパーマーケット・オリンピックと合併し、消滅会社となりました。
3. ㈱ペティアは、平成24年3月1日付でペット小売事業を㈱ハイパーマーケット・オリンピックに営業譲渡し、同日付で動物病院の経営を専門に行う会社として㈱動物総合医療センターに商号を変更しております。
4. ㈱フードマーケット・オリンピック及び㈱ハイパーマーケット・オリンピックの売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)は連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等は以下のとおりであります。

	㈱フードマーケット・ オリンピック	㈱ハイパーマーケット・ オリンピック
売上高 (百万円)	36,107	51,571
経常利益 (百万円)	211	918
当期純利益 (百万円)	106	637
純資産額 (百万円)	240	353
総資産額 (百万円)	3,629	10,142

## 5【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

平成24年2月29日現在

区分	従業員数（人）
全社共通	1,271（2,969）
合計	1,271（2,969）

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 当社及び連結子会社は、小売事業の割合が高く、小売事業以外の事業に関しては重要性が乏しいと考えられるため、従業員数はセグメント別ではなく全社共通としております。

## (2) 提出会社の状況

平成24年2月29日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
60（13）	51.6	16.2	4,795,764

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 当社は持株会社であるため、特定のセグメントに属していません。

## (3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、Olympic労働組合と称し、昭和61年8月22日に結成され、日本サービス・流通労働組合連合に属しております。平成24年2月29日現在1,238人の組合員で、労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による景気の停滞から回復の兆しが見られるようになってきたものの、欧州債務危機による金融不安や、長引く円高、株価の低迷等の影響により景気の先行きについては、不透明な状況が続きました。

当社の事業領域である小売業界におきましては、震災や原発問題による消費者の需要の大きな変化や社会不安の増加による個人消費の低迷等も見られ、競合他社との価格や品揃え競争もより一層激化する中、当社グループを取り巻く環境は依然として厳しい状況が続いております。

このような環境下におきまして当社グループは、事業環境の変化に対して機敏に対応していくため、従来の組織体系・商品分類を再編成し、それぞれを事業部として管理する体制を構築しているところであります。

この方針のもと、平成23年3月に連結子会社である㈱ホームピックが、同じく当連結子会社である㈱ハイパーマーケット・オリンピックを吸収合併し、商号を「㈱ハイパーマーケット・オリンピック」といたしました。このことにより商品仕入機能や本部管理機能を整備し収益性の向上を図るとともに、コスト削減を実施してまいりました。

さらに、同社は平成24年2月に連結子会社㈱OSC家電満載館を吸収合併いたしました。

また、㈱フードマーケット・オリンピックでは平成23年9月より「事業部制」を導入し、取扱商品群ごとに事業部として分割し、各事業部に商品部・販売部を設置し、より綿密に顧客要望を具現化する体制を整備いたしました。

新規出店につきましては、かねてより自転車やペット、ゴルフ用品などの専門性の高い商品群において、単独店による事業展開の検討を進めてまいりましたが、3月に当社グループ初の自転車専門の単独店として「サイクルオリンピック保谷店」（東京都西東京市）を出店、さらにそれに続き、6月には「サイクルオリンピック篠崎店」（東京都江戸川区）、8月には「サイクルオリンピック綾瀬店」（東京都足立区）を出店いたしました。

既存店においては、お客様や地域ニーズに合った品揃え・サービスの拡充に努め、7月には「ハイパーストア大倉山店」（神奈川県横浜市）でペット、ホームファッション、靴関連部門等を、8月には「ハイパーストア早稲田店」（東京都新宿区）で自転車部門をそれぞれ別館として増床独立させるなど、専門店化を中心に活性化を図ったほか、10月には「Olympicおりーぶ志村坂下店」（東京都板橋区）のリニューアルを実施するなど延べ33店舗（食品部門13店舗、非食品部門20店舗）で機動的な店舗改装を実施し、お客様に快適にお買い物を楽しんでいただける環境の整備に努めてまいりました。

また、売上増加が容易には望めないことを前提に、週次コントロールによる綿密な仕入管理を徹底し利益確保にも努めてまいりました。

そのほか、グループ企業全体経費の削減策をさらに進め、

- (1) 地代、家賃の見直し交渉による不動産施設費の削減
- (2) 業務効率化による人件費の圧縮
- (3) チラシ広告の商圈カバー率見直しによる広告宣伝費率の低減
- (4) 営業費、一般管理費の内訳管理による削減体制

など、月次進捗管理の徹底による経費統制を強化いたしました。

このほかにも、環境問題への取り組みとして、一昨年より先駆的に導入してきたLEDライトによる省電力照明器具をさらに拡大設置し、また、新コーティング技術を導入した店舗床清掃等を実施するなど、「環境」、「資源」、「コスト」の3点に配慮した店舗作りを進めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高と営業収入を合算した営業収益は939億18百万円（前期比8.5%減）でありましたが、上記の政策等により、売上総利益率が3.8ポイント改善され、販売費及び一般管理費につきましても効率化が進んだことから、営業利益は15億56百万円（前期比71.8%増）、経常利益は15億7百万円（前期比70.7%増）となりました。

また、賃借契約損失引当金繰入額、改装等に伴う固定資産除却損及び資産除去債務会計基準の影響額等を特別損失に計上いたしました結果、当期純利益は6億97百万円（前期比74.6%増）となりました。

なお、当社グループは、小売事業の割合が高く、小売事業以外の事業に関しては重要性が乏しいと考えられるため、セグメント情報の記載を省略しております。

## （提出会社の業績）

当社におきましては、平成19年2月期に会社分割による持株会社体制に移行しております。このため各事業子会社からの配当収入、不動産賃貸収入、管理受託収入等が収益の中心となっております。

以上の結果、当事業年度の経営成績は、営業収入は121億63百万円（前期比1.5%減）となりました。営業利益は4億94百万円（前期比7.8%減）、経常利益は3億70百万円（前期比15.6%減）となりました。

また、貸倒引当金戻入額を特別利益に計上したほか、賃借契約損失引当金繰入額、資産除去債務会計基準の影響額等を特別損失に計上いたしました結果、当期純利益は5億80百万円（前期比74.3%増）となりました。

## (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、18億52百万円と前連結会計年度末に比べ1億28百万円の増加となりました。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、40億39百万円（前連結会計年度は3億18百万円）となりました。これは税金等調整前当期純利益8億57百万円に対して、減価償却費の計上が17億8百万円、敷金及び保証金の支払賃料相殺額が8億19百万円及びたな卸資産が3億87百万円減少したこと等が主な要因であります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、44億91百万円（前連結会計年度は15億25百万円）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が48億94百万円あった反面、敷金及び保証金の回収による収入が12億66百万円あったこと等が主な要因であります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、5億80百万円（前連結会計年度は1億30百万円）となりました。これは長期借入れによる収入があった反面、長期借入金の返済による支出及び配当金の支払等を反映したものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、小売事業の割合が高いことから、セグメント別ではなく業態別・商品別の売上高を記載しております。

## 販売実績

## 業態別売上高

当連結会計年度の販売実績を業態別に示すと、次のとおりであります。

業態種類の名称	売上高（百万円）	構成比（%）	前期比（%）
ハイパーマーケット	58,212	64.1	89.8
ハイパーストア	9,694	10.7	97.9
スーパーマーケット	8,704	9.6	91.5
ホームセンター	11,757	13.0	94.1
その他	2,384	2.6	102.7
合計	90,752	100.0	91.6

（注）1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社グループはハイパーマーケット、ハイパーストア、スーパーマーケット及びホームセンターの4業態によるチェーンストアが核となっており、小売事業を営む各子会社の売上高はそれぞれ出店している店舗の業態の売上高に含めて表示しております。

## 商品別の売上高

当連結会計年度の商品別の売上高は、次のとおりであります。

## イ．商品別売上高

商品種類の名称	売上高（百万円）	構成比（％）	前期比（％）
スポーツ・レジャー	7,295	8.0	94.1
カルチャー	6,795	7.5	90.5
ホビー	15,662	17.3	97.0
家庭雑貨	12,615	13.9	89.6
家電製品	7,144	7.9	93.7
衣料品	2,655	2.9	95.3
一般食品	24,842	27.4	89.0
生鮮食品	10,897	12.0	88.9
その他商品	460	0.5	66.8
その他（小売以外の売上）	2,384	2.6	102.7
合計	90,752	100.0	91.6

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## ロ．地域別売上高

地域の名称、店舗数	売上高（百万円）	構成比（％）	前期比（％）
都内 37店舗	41,652	45.9	92.4
都下 14店舗	7,146	7.9	89.2
東京都計 51店舗	48,799	53.8	91.9
神奈川県 24店舗	21,876	24.1	89.8
千葉県 10店舗	7,170	7.9	93.0
埼玉県 11店舗	10,101	11.1	90.6
群馬県 1店舗	420	0.5	94.0
その他 -	2,384	2.6	102.7
合計	90,752	100.0	91.6

（注）1．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2．当社グループの地域別の売上高を表示しております。

3．当連結会計年度末現在の小売事業各社の地域別店舗数を合計して記載しております。

4．売上高の各地域合計は、当連結会計年度に開店もしくは閉店のあった店舗の売上高を含めて記載しております。

### 3【対処すべき課題】

昨年の後半来、ギリシャの財政不安に端を発した欧州債務危機による金融不安の影響が依然として金融市場に残っております。その中、国内では復興需要に伴う回復期待があるものの、巨額の財政赤字が重要なテーマとなり、消費税率の引き上げが予想されるなど、景気の先行き不透明感がより深まることが懸念されます。こうした状況下、当社を取り巻く環境も依然厳しい局面が続くことが予想されます。

このような環境のもと、当社グループは、対象とするお客様をより明確に捉え、そのニーズを掘り下げ、お客様のご要望を実現するための取組みを進めております。企業活動を通じ、「顧客満足度の向上」、「社会的信用の確立」、「従業員満足度の向上」、の3つの機能のバランスのとれた企業像を追求し、好循環型の収益構造の実現を目指します。

平成24年度におきましては、3ヶ年を目途とした中期経営計画に基づき「中核事業の強化」に取り組み、当社の経営戦略を実現するための課題として、次の主要な施策を実施いたします。

小売業としての本来の使命を果たしてまいります

昨年の震災発生以来、当社グループはあらためて自分たちのできること、やるべきこととは何かを考え、実行してまいりました。それは、当社の中核事業である小売業の社会的役割を再認識しその使命を果たすことによって経済の一助に、ひいては日本の復興に貢献していくことです。そして、地域のお客様に必要なときにいつでも安心できる安全な商品をお届けし続けること、それこそが変わらぬ私たちの使命と考えております。

新規ビジネスユニットの開拓

お客様の視点を大きく捉え、専門性の創生・組替で新しい顧客ニーズを創り出すために、専門店化をさらに推進してまいります。昨年度において新規に3店舗出店いたしましたサイクルオリンピックの出店も加速してまいります。

また、ペット事業を拡大展開する一環として、新座のショッピングセンター内に「Olympicおりーぶ新座店」に併設する形で「新座動物総合医療センター」を平成24年3月に開院いたしました。

この「動物総合医療センター」は、高度の動物医療をお客様にご提供するため、ハード面ではCTや最新鋭高度手術装置を揃え、ソフト面ではJAH A内科認定医も在籍しております。この「動物総合医療センター」を皮切りに、順次新しい事業に取り組んでまいります。

Olympicブランドの発信

対象とするお客様に対して明確にブランドを発信するため、店舗および商品・サービスをブランドとして再整理し発信できるようにしてまいります。そのためにCIを明確にし、広くお客様に向けアピールしてまいります。

人材育成

商品ごとに様々な専門性と多様な能力を持った人材の採用と育成に努め、将来中心的な人材となる若手中核メンバーを育成するとともに、エリア社員（パートタイマー）を含む全従業員の能力向上を図るため、各事業部内に販売部機能を設置し、OJTやOff-JTを通じた教育体制を充実してまいります。

安全対策の推進

お客様の安全を第一に考え、店舗・販売の安全対策を強化してまいります。法令の遵守はもとより、いかなる時でも「店舗設備」、「商品」、「販売管理」の各側面から、各事業所一丸となり、グループ全体の点検機能を持つ安全対策室を中心に安全確保を推進してまいります。

内部統制の拡充

会社法内部統制システムの決議に基づく「法令等遵守体制」について内部統制委員会を中心に、引き続き当社グループ全体を対象に実行してまいります。

また、「金融商品取引法」により求められる財務報告に係る内部統制の整備、運用の評価は相当であり、今後におきましても財務報告のより一層の信頼性を確保していくために、内部統制の有効かつ効率的な整備・運用の取組みをさらに進めてまいります。

#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、当社グループの事業等については以下の事項以外にも様々なリスクが考えられ、ここに記載された項目がすべてではありません。

また、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

##### 景気動向及び同業他社との過当競争による影響について

小売業全体といたしましては、オーバーストア状態は変わらず、同業他社との激しい競争に直面しております。また、世界的な経済の状況と、それに伴う雇用情勢の変化等が、個人消費の動向に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、鮮度・品質・価格の商品力、販売力の強化によって他社との差別化を図っておりますが、当社グループの経営成績は、景気及び個人消費支出の動向並びに同業他社との競争による影響を受ける可能性があります。

##### 店舗の出店に対する法的規制等について

当社グループは、引き続き関東の1都3県を中心に出店してまいります。

小売業に対する法規制には平成12年6月1日に施行された「大規模小売店舗立地法」（以下「大店立地法」という）があります。出店に際しては、店舗面積1,000㎡を超える新規出店並びに増床について「大店立地法」による規制が行われます。周辺の地域の生活環境の保持の見地から出店に関しての営業諸条件が規制される可能性があります。当社グループの今後の出店計画に影響を及ぼす可能性があります。

##### 借入金の金利の変動について

当社グループは、金融機関より借入れをしており、現行の金利水準が大幅に変動した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 減損会計について

当社グループは、減損会計が適用される資産を保有しており、今後の地価の動向や各店舗の業績の推移によっては減損損失が計上され、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社グループは、店舗を基本単位としてグルーピングを行っております。

##### 敷金及び保証金等のリスクについて

当社グループの出店については、自社所有物件を除き、ディベロッパー又は出店土地所有者に対し、敷金、保証金又は建設協力金として資金を差入れております。そのため、資金差入先の財政状態により差入れた資金の一部又は全額が回収できなくなった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 食品の安全性について

当社グループでは、お客様に安心して食品をお買い求めいただくために、食中毒の未然防止、食品の検査体制の充実、商品履歴の明確化に努めておりますが、万が一、食中毒の発生、加工食品の原材料汚染、牛肉のBSE問題、鳥インフルエンザ、産地偽装、放射能汚染に係る風評等の不可抗力的な事態が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 自然災害・事故等について

当社グループは、小売業を主とする多店舗展開を行っておりますが、自然災害や事故等が発生した場合、店舗の継続営業に支障をきたす可能性があります。この場合、当該被災店舗の営業活動を一時休止せざるを得ない状況も予想され、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、直接的な被災が無かった場合においても、自然災害や事故等によりライフラインに打撃を受けた場合の復旧状況により、営業活動に制約を受け、業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

#### 6【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。詳細は、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

当社は、貸倒引当金、賞与引当金、たな卸資産の評価、投資その他の資産の評価及び偶発事象等に関して、過去の実績や状況に応じて、合理的と考えられる見積り及び判断を行い、その結果を資産・負債の帳簿価額及び収益・費用の金額に反映して財務諸表を作成しております。

なお、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

#### 概要

当連結会計年度の概要は「1. 業績等の概要」に記載のとおりであります。

なお、「2. 生産、受注及び販売の状況」及び「3. 対処すべき課題」をあわせてご参照ください。

#### 売上高及び営業利益

売上高は、前連結会計年度に比べて83億29百万円減少し、907億52百万円（前年同期比8.4%減）となりました。売上原価は、91億94百万円減少し、589億97百万円となりました。

売上原価の比率は、3.8ポイント減少し65.0%となりました。販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べて1億28百万円減少し、333億63百万円（前年同期比0.4%減）となりました。

この結果、15億56百万円の営業利益（前年同期比71.8%増）となりました。

#### 営業外損益及び経常利益

営業外損益は、前連結会計年度22百万円の損失（純額）から、49百万円の損失（純額）となりました。

この結果、15億7百万円の経常利益（前年同期比70.7%増）となりました。

#### 特別損益

特別損益は、前連結会計年度の1億77百万円の損失（純額）から6億49百万円の損失（純額）となりました。

#### 当期純利益

当連結会計年度の当期純利益は、6億97百万円（前年同期比74.6%増）となりました。

### (3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「4. 事業等のリスク」をご参照ください。

### (4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く環境は、雇用・所得環境は依然として厳しく、東日本大震災の復興需要期待はありますが、欧州の政府債務危機や原油価格の上昇、原発停止の影響による電力不足問題もあり、国内景気は引き続き厳しい状況が続くと予想されます。

さらに雇用・個人所得環境は依然として改善されず、小売業をとりまく消費環境も予断を許さない状況が続くものと思われます。

このような環境の中、当社グループでは、株式会社ハイパーマーケット・オリンピックが、家電部門の総合的なサービス及び事業拡充のため、家電製品を主とした修理会社である非連結子会社㈱ファーストケアーを平成24年3月1日に吸収合併いたしました。

また、ペット部門におきましては、物販のみならず、ペット店舗でトリミングサービス、ホテルサービス、生体販売といった、ペットに関する総合的なサービスの拡充を更に図るために、連結子会社㈱ペティアが一部を担っていたペット小売事業を平成24年3月1日をもって㈱ハイパーマーケット・オリンピックに一体化し、同日付で㈱ペティアは動物病院の経営を専門に行う会社として㈱動物総合医療センターに商号変更し、同年3月20日に「新座動物総合医療センター」（埼玉県新座市）を開院いたしました。

食品部門におきましても、「Olympicらしさの強化」を重点項目とし、店舗の競争力と収益力を向上させ、事業の拡大を目指してまいります。

## (5) 財政状態についての分析

## (資産、負債及び純資産の状況)

当連結会計年度の総資産は、商品、敷金及び保証金が減少した反面、現金及び預金が増加し、土地、建物及び構築物の取得による有形固定資産の増加等により、前期末に比べ18億54百万円増加し、660億84百万円となりました。

負債は買掛金及び短期借入金の減少等により流動負債が減少しましたが、長期借入金の増加及び資産除去債務が増加したこと等により固定負債が増加となり、負債は前期末に比べ18億14百万円増加し、380億83百万円となりました。また、有利子負債の残高は260億75百万円(前期比4.7%増)となりました。

純資産は自己株式の取得による減少があった反面、利益剰余金の増加等により40百万円増加し280億円となり、自己資本比率は42.4%となりました。

## (6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、「正直を売る」を基本理念として「お客様に、鮮度・品質・価格において満足される商品を提供すること」また「取引先、地域社会、従業員に対して信頼される企業グループであり続けること」という方針のもと、「より良い商品をより安く」提供しつづけることをモットーに、お客様、株主及び取引先の期待に応え、より豊かな社会の実現に貢献したいと考えております。

当社グループでは、営業収益3,000億円を達成することを当面の目標としておりますが、規模の追求のみならず、より重視する項目として収益力の向上を掲げており、営業収益経常利益率5%を実現することを目指しております。

当社グループの経営陣は、経営環境が非常に厳しいなか、

1都3県での資源の集中とドミナント化によるシェアの拡大

ローコストオペレーションとキャッシュ・フロー重視

専門店を指向した業態戦略

グループ各社の機能発揮と連携による効率的運営

この4項目を戦略の柱として経営目標の達成に取り組んでまいります。

## (7) キャッシュ・フローの分析

「1.業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」をご参照ください。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループにおきましては、一層の収益力向上のため、業態変更及び既存店活性化のための改装を行っております。

なお、当社グループは「小売事業」の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しており、設備投資等の概要についても「セグメント名称」の記載を省略しております。

当連結会計年度の設備投資（金額には消費税を含んでおりません。）の概要は、次のとおりであります。

##### (1) 当社(提出会社)

当社は、47億92百万円の設備投資を実施いたしました。

これは、主に「Olympicおりーぶ志村坂下店」の土地及び店舗の取得、「オリンピック大倉山店」等の改装をしたことによるものであります。

##### (2) 子会社

当連結会計年度において、重要な設備投資はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

なお、当社グループは「小売事業」の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しており、主要な設備の状況についても「セグメント名称」の記載を省略しております。

##### (1) 提出会社

(平成24年2月29日現在)

事業所名(所在地)	設備の内容	帳簿価額				合計(百万円)	従業員数(人)
		建物及び構築物 (百万円)	機械装置及び 運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)		
東京都23区内 高井戸店 (東京都杉並区) 他27店舗	店舗及び 事務所	2,230	67	2,341 (8,824.40)	378	5,017	-
東京都23区外 小金井店 (東京都小金井市) 他10店舗及び本部	店舗及び 本部	958	29	416 (1,595.66)	135	1,540	60 (13)
神奈川県 川崎鹿島田店 (神奈川県川崎市幸区) 他12店舗	店舗	1,326	39	3,253 (5,450.52)	277	4,897	-
千葉県 千葉東店 (千葉県千葉市中央区) 他7店舗	店舗	1,081	16	3,363 (30,039.85)	103	4,565	-
埼玉県 朝霞台店 (埼玉県朝霞市) 他7店舗及び事務所	店舗及び 事務所	515	16	1,153 (2,404.00)	167	1,852	-
群馬県 太田店 (群馬県太田市)	店舗	4	-	-	4	8	-

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 店舗数は、当社が管理している店舗数を記載しております。

なお、川崎鹿島田店、志村坂下店、千葉東店、鎌ヶ谷店、関町店及び三鷹店を除く店舗は賃借物件であります。

3. 従業員数の( )は、臨時従業員数を外書しており、賃貸している子会社の従業員数は含めておりません。

## (2) 国内子会社

(平成24年2月29日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)	
			建物及び構 築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
(株)データプラン	高井戸店 (東京都杉並区)	店舗	951	-	-	0	951	-
	O S C デオシティ新座 (埼玉県新座市)	ショッピング センター	2,404	-	1,919 (7,442.97)	0	4,324	6 (2)
	O S C 湘南シティ (神奈川県平塚市)	ショッピング センター	2,938	-	-	1	2,940	10 (1)
(株)キララ	千葉センター (千葉県千葉市中央区)	物流センター	342	0	267 (2,571.26)	1	612	14 (9)

- (注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。  
2. 従業員数の( )は、臨時従業員数を外数で記載しております。

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気動向、投資効率等を総合的に勘案して実施しております。

設備計画は、原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定にあたってはグループ戦略会議において提出会社を中心に調整を図っております。

## (1) 重要な設備の新設の計画

該当事項はありません。

## (2) 重要な設備の除却の計画

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,200,000
計	33,200,000

## 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成24年2月29日現在)	提出日現在発行数(株) (平成24年5月30日現在)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	23,354,223	23,354,223	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であり ます。
計	23,354,223	23,354,223	-	-

## (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成9年4月18日 (注)	2,123,111	23,354,223	-	9,946	-	9,829

(注) 所有株式1株を1.1株に分割

## (6)【所有者別状況】

平成24年2月29日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満株 式の状況 (株) (注2)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人(注1)	外国法人等		個人その他 (注2)		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	32	18	319	38	-	2,292	2,699	-
所有株式数 (単元)	-	35,115	987	136,505	6,285	-	54,571	233,463	7,923
所有株式数の 割合(%)	-	15.04	0.42	58.47	2.69	-	23.37	100.00	-

(注) 1 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、1単元含まれております。

2 自己株式203,734株は、「個人その他」に2,037単元及び「単元未満株式の状況」に34株を含めて記載しております。

## (7)【大株主の状況】

平成24年2月29日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)カネヨシ	東京都渋谷区千駄ヶ谷3丁目60-5	6,099	26.11
Olympic取引先持株会	東京都国分寺市本町4丁目12-1	1,483	6.35
(株)みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行(株))	東京都千代田区内幸町1丁目1-5 (東京都中央区晴海1丁目8-12晴海アイラン ドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	1,162	4.97
(株)ミスター・クリーン	東京都立川市曙町1丁目25-12 オリンピック曙町ビル8階	1,104	4.72
(株)王生	東京都武蔵野市吉祥寺本町2丁目3-1	1,086	4.65
(株)銀座山形屋	東京都中央区築地3丁目5-4	949	4.06
(株)ヘルスケア・ジャパン	東京都港区赤坂1丁目12-32アーク森ビル30階	904	3.87
(株)マルナカ	香川県高松市円座町1001	646	2.76
Olympic従業員持株会	東京都国分寺市本町4丁目12-1	444	1.90
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀 行(株))	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都品川区東品川2丁目3-14)	381	1.63
計	-	14,262	61.07

(注) (株)カネヨシは、当社の代表取締役社長金澤良樹が代表取締役社長を兼務しております。

## (8)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成24年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 203,700	-	-
完全議決権株式(その他)(注1)	普通株式 23,142,600	231,426	-
単元未満株式(注2)	普通株式 7,923	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	23,354,223	-	-
総株主の議決権	-	231,426	-

(注)1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。

また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

2. 「単元未満株式」の「株式数」の中には、自己株式等が34株含まれております。

## 【自己株式等】

平成24年2月29日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の合 計 （株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
㈱Olympic	東京都立川市曙町1-25-12	203,700	-	203,700	0.87
計	-	203,700	-	203,700	0.87

## (9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

## (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
取締役会（平成23年8月31日）での決議状況 （取得期間 平成23年9月1日～平成23年11月22日）	420,000	200,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	100,200	67,959,700
残存決議株式の総数及び価額の総額	319,800	132,040,300
当事業年度の末日現在の未行使割合（％）	76.1	66.0
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合（％）	76.1	66.0

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
取締役会（平成23年11月30日）での決議状況 （取得期間 平成23年12月1日～平成24年2月22日）	319,800	132,040,300
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	100,200	81,938,300
残存決議株式の総数及び価額の総額	219,600	50,102,000
当事業年度の末日現在の未行使割合（％）	68.7	37.9
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合（％）	68.7	37.9

## (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
当事業年度における取得自己株式	51	34,170
当期間における取得自己株式	48	37,536

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

## (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	203,734	-	203,782	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成24年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

## 3 【配当政策】

当社は、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、株主に対して安定的に利益還元を充実させていくことを経営の最重要課題のひとつであると認識し、剰余金の配当等を実施してまいりました。

今後につきましても、この基本方針を堅持し、今後のグループ事業戦略、財務体質の強化、各事業年度の業績等を考慮し安定的に利益還元を行い、また、内部留保金につきましては、新規事業展開及び既存事業の効率化、活性化等のための投資に活用してまいります。

当社は、「取締役会の決議によって、会社法第459条第1項各号に定める事項を定めることができる。」旨定款に定めており、剰余金の配当等の決定機関は、中間配当と期末配当のいずれも取締役会であります。

また、自己株式の取得につきましても、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議をもって自己株式を取得することができる旨を定款に定めており、当事業年度におきましては、200,400株(取得価額総額149百万円)の取締役会決議に基づく自己株式の取得を実施いたしました。

なお、当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当等を行うことができる旨を定款に定めておりますが、現時点では中間配当は実施しておりません。これは、当社の下期の業績が、通期の業績に与える影響が大きく、かつ年間の当期純利益や社会情勢等を見極めて配当額を決定しているためであります。今後につきましては、中間配当の実施につきましても検討をしてまいります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記方針に基づき、1株当たり20円の期末配当とすることを平成24年4月24日の取締役会において決議いたしました。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成24年4月24日 取締役会	463	20

## 4 【株価の推移】

## (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月	平成23年2月	平成24年2月
最高(円)	874	720	714	709	880
最低(円)	531	515	567	536	446

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年9月	10月	11月	12月	平成24年1月	2月
最高(円)	640	705	740	745	815	880
最低(円)	567	566	666	680	710	811

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 5【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		金澤 良樹	昭和23年3月20日生	昭和48年9月 当社入社 昭和49年4月 当社取締役に就任 昭和51年4月 当社常務取締役商品本部長に就任 昭和60年4月 当社代表取締役副社長営業本部長に就任 平成4年1月 当社代表取締役社長に就任（現任） 平成10年9月 ㈱アバンセ代表取締役会長に就任（現任） 平成17年3月 ㈱OSCゴルフワールド代表取締役社長に就任 平成18年5月 ㈱OSC家電満載館代表取締役社長に就任 平成18年9月 ㈱ハイパーマーケット・オリンピック代表取締役社長に就任 平成21年9月 ㈱カネヨシ代表取締役社長に就任（現任） 平成22年5月 ㈱ホームピック（現㈱ハイパーマーケット・オリンピック）代表取締役社長に就任（現任） 平成24年2月 ㈱フードマーケット・オリンピック代表取締役社長に就任（現任）	(注)1	3.6
取締役副社長	管理本部長	佐藤 脩	昭和21年10月3日生	昭和48年9月 当社入社 昭和58年9月 当社人事部長兼食品商品部長 昭和63年5月 当社取締役販売部長兼販売促進部長に就任 平成5年12月 当社常務取締役人事部長に就任 平成10年5月 当社専務取締役第2営業本部長兼マーケティング部長に就任 平成13年1月 当社専務取締役第1営業本部長兼マーケティング部長に就任 平成14年3月 当社専務取締役営業本部長兼スーパーマーケット統括部長兼マーケティング部長に就任 平成16年5月 当社取締役副社長営業本部長兼スーパーマーケット統括部・マーケティング部担当に就任 平成16年9月 当社取締役副社長営業本部長兼マーケティング部担当に就任 平成17年3月 当社専務取締役管理本部長兼マーケティング部担当に就任 平成18年9月 当社専務取締役管理本部長に就任 平成21年5月 ㈱キララ取締役会長に就任（現任） 平成21年5月 ㈱アバンセ代表取締役社長に就任（現任） 平成24年4月 ㈱カズン代表取締役会長に就任（現任） 平成24年5月 当社取締役副社長管理本部長に就任（現任）	(注)1	21.5
取締役副社長		木住野 福寿	昭和30年4月21日生	昭和54年4月 ㈱第一勧業銀行（現㈱みずほ銀行）入行 平成19年4月 同行執行役員日本橋支店長 平成21年4月 同行常務執行役員 平成22年3月 同行退社 平成22年4月 みずほ総合研究所㈱代表取締役副社長 平成24年4月 同社退社 平成24年5月 当社入社、顧問 平成24年5月 当社取締役副社長に就任（現任）	(注)1	-
常務取締役	情報企画室長	小倉 博	昭和23年1月13日生	平成元年5月 ㈱スコアを設立、代表取締役社長に就任（現任） 平成20年1月 当社入社、企画本部長 平成20年5月 当社常務取締役企画本部長に就任 平成24年5月 当社常務取締役情報企画室長に就任（現任）	(注)1	1.1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		内田 一男	昭和25年12月1日生	昭和60年4月 当社入社 平成3年2月 当社販売部部長 平成5年5月 当社取締役ストア統括部長に就任 平成10年5月 当社常務取締役ストア統括部長に就任 平成13年1月 当社常務取締役ハイパー統括部長に就任 平成16年5月 当社専務取締役ハイパーストア統括部長に就任 平成17年3月 当社常務取締役ハイパーストア統括部長に就任 平成17年11月 当社常務取締役ハイパーマーケット統括部ハイパー担当統括部長兼ハイパーストア統括部長に就任 平成18年5月 当社取締役ハイパーマーケット統括部ハイパー担当統括部長兼ハイパーストア統括部長に就任 平成18年9月 当社取締役に就任（現任）	(注)1	9.3
取締役		高橋 昭人	昭和24年6月20日生	昭和63年11月 当社入社 平成9年11月 当社社長室長兼関係会社政策室長 平成10年5月 当社取締役社長室長兼関係会社政策室長に就任 平成12年3月 当社取締役管理本部長に就任 平成12年5月 当社常務取締役管理本部長に就任 平成14年3月 当社常務取締役管理本部長兼経理部長に就任 平成14年4月 当社常務取締役管理本部長に就任 平成15年3月 当社常務取締役管理本部長兼社長室、総合企画室担当に就任 平成16年5月 当社常務取締役管理本部長に就任 平成16年9月 当社常務取締役スーパーマーケット統括部長に就任 平成17年3月 当社取締役スーパーマーケット統括部長に就任 平成18年2月 当社取締役ハイパー統括部長に就任 平成18年9月 当社取締役に就任（現任）	(注)1	3.3
取締役		水上 優	昭和27年2月24日生	平成2年5月 当社入社 平成7年10月 当社東戸塚店長 平成8年5月 当社取締役東戸塚店長に就任 平成12年2月 当社取締役スーパーマーケット統括部長に就任 平成13年1月 当社取締役ストア統括部長に就任 平成16年5月 当社常務取締役ストア統括部長に就任 平成16年7月 当社常務取締役ハイパーマーケット統括部長兼ストア統括部長兼ハイパーマーケットBブロック長に就任 平成17年3月 当社取締役ハイパーマーケット統括部長兼ストア統括部長兼ハイパーマーケットBブロック長に就任 平成17年8月 当社取締役ハイパーマーケット統括部長兼ストア統括部長兼ハイパーマーケットBブロック長兼下丸子店長に就任 平成18年2月 当社取締役ハイパーマーケット統括部フード担当統括部長兼ストア統括部長兼下丸子店長に就任 平成18年9月 当社取締役に就任 平成21年3月 当社取締役Olympicおりーぶ新座店プロジェクトチームリーダーに就任 平成22年5月 当社取締役Olympicおりーぶプロジェクトチームリーダーに就任 平成23年9月 当社取締役に就任（現任）	(注)1	3.4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	管理本部副 本部長兼社 長室長兼人 事部長	大野 芳宏	昭和32年1月19日生	平成10年2月 当社入社、第二営業本部長付部長 平成12年2月 当社社長室長兼能力開発室長 平成12年5月 当社取締役社長室長兼能力開発室長に就任 平成13年8月 当社取締役社長室長兼能力開発室長兼経理 部長に就任 平成14年3月 当社取締役社長室長兼総合企画室長に就任 平成15年3月 当社取締役人事部長に就任 平成18年9月 当社取締役管理本部副本部長兼人事部長に 就任 平成19年3月 当社取締役管理本部副本部長兼社長室長兼 人事部長に就任（現任）	(注)1	2.8
常勤監査役		高松 信幸	昭和22年9月17日生	昭和48年9月 当社入社 平成19年7月 当社安全対策室副室長 平成22年5月 当社常勤監査役に就任（現任）	(注)2	13.2
常勤監査役		菊池 敏之	昭和23年10月17日生	昭和48年2月 当社入社 平成15年8月 当社店舗管理部長 平成20年2月 当社営業管理部長 平成23年5月 当社常勤監査役に就任（現任）	(注)3	10.3
監査役		栗岡 威	昭和20年12月18日生	昭和43年4月 大正海上火災保険(株)（現三井住友海上火災 保険(株)）入社 平成7年6月 同社取締役企画第三部長 平成16年4月 同社取締役副社長執行役員副社長東京企画 第一本部長兼金融営業推進本部長 平成17年4月 三井住友海上シティインシュアランス生命 保険(株)（現三井住友海上メットライフ生命 保険(株)）代表取締役共同社長 平成19年2月 三井住友海上メットライフ生命保険(株)代表 取締役社長CEO 平成21年4月 三井住友海上火災保険(株)特別顧問 平成22年5月 当社監査役に就任（現任） 平成23年6月 企業活性パートナーズ(株)取締役（現任）	(注)2	-
監査役		前島 信	昭和20年8月10日生	昭和56年4月 慶應義塾大学助教授 平成元年4月 同大学教授 平成14年11月 同大学教授兼慶応義塾評議員 平成23年4月 同大学名誉教授（現任） 平成23年5月 当社監査役に就任（現任）	(注)3	-
監査役		土門義三	昭和21年11月24日生	昭和40年4月 仙台国税局総務部入局 平成7年7月 高松国税局総務部事務管理課長 平成9年7月 麹町税務署副署長 平成11年7月 税務大学校教育第一部教授 平成16年7月 敦賀税務署長 平成17年7月 足立税務署長 平成18年8月 税理士登録 土門義三税理士事務所所長（現任） 平成23年4月 一般財団法人野崎わかば会監事（現任） 平成23年5月 当社監査役に就任（現任）	(注)3	-
計						68.7

- (注)1. 平成24年5月30日開催の定時株主総会による選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
2. 平成22年5月27日開催の定時株主総会による選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
3. 平成23年5月27日開催の定時株主総会による選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
4. 監査役栗岡威、前島信及び土門義三は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### （１）【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社及びグループ企業（以下、「当社グループ」）は、株主、投資家に、法令に基づく権利及び利益を平等に保障できるよう、コーポレート・ガバナンス体制を有効に機能させることが企業経営の大前提であると認識しております。

そして、その実現のために、必要な施策を実施し、企業価値の継続的な増大を図る体制を構築していくことが、経営の最重要課題であると位置づけております。

その根幹として、「正直を売る」を基本理念とし、「お客様に、鮮度・品質・価格において満足される商品を提供すること」、また「取引先、地域社会、従業員に対して信頼される企業グループであり続けること」を経営の基本方針としております。

当社グループは、社会的信頼を保持すべく業務の適正性を確保するために、内部統制システムの充実に不断に行なっております。

「内部統制」により求められる事項は、社会的信頼を確立し企業価値を高めていくための要諦ととらえます。このため、当社グループ全社をあげて統制環境の整備を推進し、基準管理による意思決定支援体制の充実並びに業務プロセスの効率化、標準化に取り組んでおります。

また、当社は上場企業として、株主、投資家をはじめあらゆるステークホルダーに対して、迅速かつ正確、公正な情報開示を行なうことに積極的に取り組んでまいります。

#### 企業統治の体制

##### イ．企業統治の体制の概要

当社は監査役制度採用会社であり、会社の機関としては株主総会、取締役会及び監査役会を設置しております。

取締役会は毎月1回開催することを原則とし、公正で透明性の高い経営を実現するために、「取締役会規定」に則し、業務執行に係る重要な意思決定は、取締役で十分な検討を加え審議する体制を運営することで、代表取締役並びに業務担当取締役の業務執行に関する監督、監視機能を有効に機能させております。

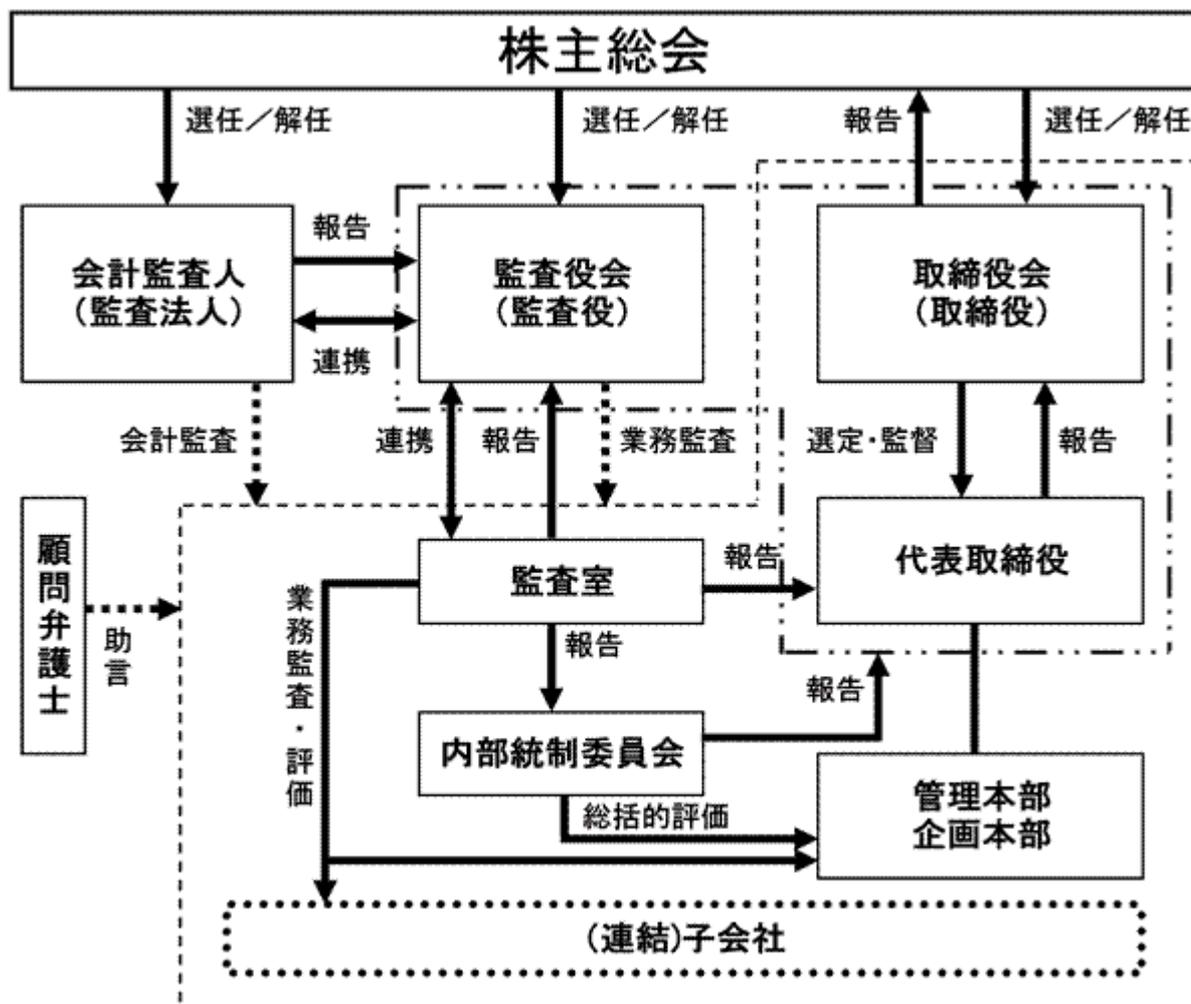
また、当社定款に則し「取締役会規定」により、緊急性を要する事案等について、取締役会の書面決議により即日決議することが可能と定めております。

書面決議の実施に際しては、取締役全員の事前承認及び監査役全員の実施可否の判定により当該決議を実施する体制としております。

監査役会は、5名の監査役（うち社外監査役3名）で構成されており、取締役の業務執行の状況を客観的な立場から監査するとともに、年5回定例の監査役会を開催し、策定した監査計画に基づき、当社の内部統制システムの機能状況及び監査結果について審議しております。

さらに、下記「当社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織の状況」及び「内部監査及び監査役監査の状況」に記載のとおり、充実した監査を行なうことにより、監査役による経営監視機能の強化を図っております。

なお、企業統治の体制は下図のとおりであります。



ロ．当該体制を採用する理由

経営上重要事項に関する意思及び執行の決定は、「取締役会規定」に基づき取締役会において、審議し決議する体制としております。

取締役会は、取締役及び監査役で運営されており、活発な議論、意見交換がなされ、有効に機能しております。

社外監査役3名を含む監査役は、監査役会が決定した監査方針及び法令等遵守の観点から、取締役会の決定事について監査するとともに、客観的な視点から、当社へ助言、勧告等を行っております。

以上のことから当社は、現状の会社規模、事業領域の特性並びに経営計画の遂行状況等を総合的に判断し、社外の独立した立場で企業社会全体を俯瞰する客観的視点により、監査役が取締役会における監視機能を十分に果たすとともに、コーポレート・ガバナンスの実効性が確保されていると考えております。

ハ．その他の企業統治に関する事項

・内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法第362条に定める「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制」について、平成18年5月25日開催の取締役会において、内部統制システム構築の基本方針に関し決議し、その後平成21年3月24日開催の取締役会において、同方針の一部改定を行い、さらにシステムの構築と運用体制の整備を進めております。

a．取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

・当社は、職務執行にあたり、基本理念（正直を売る）、法令、定款、社内規定に基づき、法令遵守と社会理念の遵守を企業行動の原点とすることを基本方針としております。

・当社取締役は、基本理念に基づく行動規範に従い、当社グループ全体における基本方針の遵守体制構築及び実践を率先垂範して行います。

．当社は、社会的信頼を保持すべく業務の適正性を確保するために、会社法に基づく内部統制システムの構築とその運用体制の整備を行なっております。

．取締役会については「取締役会規定」を定め、その適切な運営が確保され、定時取締役会を月1回開催することを原則とし、必要に応じて臨時取締役会を随時開催しております。取締役は取締役会規定に基づき付議事項を決議するとともに取締役間の意思疎通を図り、必要に応じて外部専門家に意見を求め、相互に業務執行を監督する体制を実践しております。

．取締役の職務執行については、監査役会設置会社として監査役会の定める「監査役会規定」、監査方針及び監査役間の業務分担に従い、各監査役の監査対象事項として監査する監査体制が機能している他、取締役が他の取締役の法令違反行為を発見した場合は、直ちに監査役会及び監査室に報告することとし、遅滞なくその是正を図る体制としております。

．法令等遵守体制を統括する機関として、取締役管理本部長を総括責任者とするコンプライアンス委員会を設置し、体制の整備、運用について審議を行い、取締役会、監査役会及び代表取締役直轄の監査室並びに関連各部署へ報告を行なうとともに、全社的な運営、実践の徹底を図っております。

b．取締役の職務の執行に係る情報の保存、管理に対する体制

取締役の職務執行に関する情報の保存及び管理については、「文書管理規定」、「文書保存規定」の各規定の定めるところにより、担当取締役（管理本部長）を総括責任者として実施しております。

c．財務報告の信頼性を確保するための体制

当社は金融商品取引法に基づく、内部統制報告制度への対応を、企業基盤強化のインフラ整備の一環として位置づけ、財務報告の信頼性を確保するために内部統制の有効かつ効率的な整備・運用に取り組んでおります。

d．取締役の職務の執行が効率的に行なわれることを確保するための体制

．担当取締役（管理本部長並びに企画本部長）を総括責任者とし、グループ戦略会議において決定した年次経営計画に基づいた各部門目標に対し、職務執行が効率的に行なわれるよう監督しております。各部門担当取締役は、年次経営計画に基づいた各部門が実施すべき具体的な施策および効率的な業務遂行体制を決定しております。

．総括責任者は、その遂行状況を各部門取締役、取締役会及びグループ戦略会議において定期的に報告させ、施策及び効率的な業務遂行体制を阻害する要因の分析及びその改善を行なっております。

e．使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

．当社は、基本理念に基づいた「行動規範」を制定し、代表取締役がその精神を役職者はじめグループ会社全使用人に伝達し、法令遵守と社会理念の遵守を企業行動の原点とすることを徹底しております。

．コンプライアンス委員会は、当社の運営及び事業に関連する主要な法令に対応する規定の整備状況並びに運営状況を審査し、安全対策室、内部統制委員会及び内部監査機関である監査室等と連携し、関連部署並びに組織機能別に運営体制の整備・運用等具体的な実施方法等について報告、指導を行なっております。

．関連各部においては、規定及び運用マニュアル等の整備を行い、各機関の本部機能や各種会議体、情報伝達システム等を通じて、各従業員の関連法令等に関する運用実践の徹底を図っております。

．「公益通報者保護に関する規定」に基づき、不正行為等の早期発見と是正を図るために、公益通報窓口を設置し、内部通報制度によるコンプライアンス体制の強化に努めております。

f．当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正性を確保するための体制

．当社及び関係会社の業務執行については、「関係会社管理規定」、「コンプライアンス規定」、「リスク管理規定」、及び「財務報告に係る内部統制規定」に基づき、担当取締役（管理本部長並びに企画本部長）が、これを日常的に統括管理している他、円滑な情報交換とグループ経営を推進するため、各種会議体を定期的で開催しております。

．グループ全体政策の決定と課題管理と改善を目的に各社長を主要メンバーとするグループ戦略会議、また、キャッシュ・フローの月次課題管理と遂行のためにグループ資金会議（各社長、経理部長が出席）及び月次のP/L、B/Sの報告とグループ全体並びに各社の課題管理と執行のためにグループ経営会議を実施しております。

．監査役と監査室は、定期的又は臨時にグループ管理体制を監査し、取締役会及びグループ経営会議に報告しております。

- g. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、その使用人の取締役からの独立性に関する事項
- ・当社では、監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、取締役会は監査室員を監査役の職務を補助すべき使用人として指名し、指揮権は監査役に委譲しております。
  - ・監査室は監査計画を独自に設定して、代表取締役社長の承認後に監査実務を執行し、監査報告等を代表取締役社長及び監査役等に提出しております。
- h. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制
- ・取締役及び使用人は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実、取締役の職務執行に関しての不正行為、法令・定款に違反する重大な事実等があった場合には、速やかに監査役にその内容を報告しております。
  - ・使用人から法令・定款違反等の通報があり、監査室が調査のうえ法令違反行為等が行なわれている事実を確認した場合、取締役は是正を図るとともにその事実を監査役に報告しております。
- i. その他監査役の監査が実効的に行なわれていることを確保するための体制
- ・監査役の半数以上は社外監査役で構成し、透明性の確保に努めております。
  - ・監査役は、代表取締役、担当取締役(管理本部長)、会計監査人及び監査室並びに内部統制委員会と定期的に会合を行い、当社グループが対処すべき課題や当社グループに係るリスク、監査役の監査の環境整備に関する事項や監査上の重要な課題について意見交換を行なうことに加え、毎月開催される当社取締役会に出席し、取締役会での審議・報告事項を取締役と共有するよう努めております。
- j. 反社会的勢力排除のための体制
- 「グループコンプライアンス規定」や「Olympicグループコンプライアンス要綱」に、反社会的勢力との関係は一切持たず、反社会的勢力への資金提供はいかなる場合も一切行わない旨を盛り込み、社内外に周知徹底させております。
- ・会計監査人の責任限定契約の内容
- 当社と会計監査人である新日本有限責任監査法人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。その責任限定契約の内容は次のとおりであります。
- a. 会計監査人が任務を怠ったことによって当社の損害賠償責任を負う場合は、会社法第427条第1項に規定する最低責任限度額を限度としてその責任を負う。
- b. 上記の責任限定を認められるのは、当該会計監査人が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限るものとする。
- ・リスク管理体制整備の状況
- a. 取締役管理本部長をリスク管理の総括責任者とし、各担当取締役とともに、「職務権限規定」、「関係会社管理規定」、「リスク管理規定」、「IT管理規定」及び「財務報告に係る内部統制規定」に則し、カテゴリーごとのリスクを体系的に管理しております。
- b. 各部門においては、関連規定に基づきマニュアル並びにガイドラインに従いリスク管理を行っております。
- c. 監査役及び監査室は各部門のリスク管理状況を監査し、その結果を取締役会及びグループ経営会議に報告しております。
- d. 取締役会及びグループ経営会議は、定期的にはリスク管理体制を見直し、問題点の把握と改善に努めております。

## 二．責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役である栗丘威、前島伸及び土門義三は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。その責任限定契約の概要は次のとおりであります。

- a．社外監査役が任務を行なったことによって当社に損害賠償を負う場合は、会社法第427条第1項に規定する最低責任限度額を限度としてその責任を負う。
- b．上記の責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限るものとする。

### 内部監査及び監査役監査の状況

当社では、内部監査部門である監査室（人員4名）を設置しており、監査計画を独自に設定して代表取締役社長の承認後に、店舗、センター等の事業所を巡回し、内部監査を実施しております。

その主な内容は、取引事実（資産の評価等）が適正に財務諸表に反映されているか、収入・支出又は重要な資産の購入・処分等が法令、社内規則等に基づき所定の承認・手続きに従って行われているかについて実地監査を行うことであり、その監査報告等を代表取締役社長及び監査役等に提出しております。

特に金融商品取引法により求められる財務報告の信頼性確保のための内部統制につきましては、平成19年11月の代表取締役社長を委員長とする内部統制委員会の設置と、同委員会における頻繁な協議を通じて、当社グループをあげて体制整備に取り組んでまいりました。この結果、金融商品取引法対応の統制活動についても、これを着実に実行しております。

また、本有価証券報告書提出日現在で、5名の監査役（うち社外監査役3名）を選任しており、取締役の業務執行の状況を客観的な立場から監査をするとともに、年5回定例の監査役会を開催しております。すなわち、監査役会の監査計画に基づき取締役会に出席するほか、監査役会独自に店舗監査を行うなど、取締役の業務執行状況及び業務全般にわたるモニタリングは綿密になされており、経営監視は有効に機能しております。

### 会計監査の状況

当社は、新日本有限責任監査法人を会計監査人として選任しております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、山田良治、大下内徹、成田礼子の3名であり、いずれも新日本有限責任監査法人に所属しております。なお、継続監査年数については全員7年以内であるため記載を省略しております。

また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士12名及びその他13名で構成されております。

### 社外監査役

当社の社外監査役は3名であります。社外監査役である栗丘威、前島信、及び土門義三は、当社又は当社の特定事業者の業務執行者の配偶者、三親等以内の親族その他これに準ずるものではありません。また、過去5年間に当社又は当社の特定関係事業者の業務執行者となったこともありません。

当社は、社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割として、経営監視機能の客観性及び中立性を確保し、株主及び投資家の信頼に応えるコーポレート・ガバナンス体制を実現させるためだと考えております。

また、社外監査役は独立性が高く財務・会計や企業法務等の専門的な知識を有しております。

監査役栗丘威氏は、生命保険会社の代表取締役の経歴を有しており、監査役土門義三氏は、税理士の資格を有しております。

当社は栗丘威及び前島信の両氏を東京証券取引所が一般株主の保護のために確保することを義務づけている独立役員として届出し、受理されております。

なお、社外監査役は当社の監査方針に基づき、取締役会及び監査役会での発言を通して取締役の業務遂行を監督するほか、当社の監査室及び会計監査人と会議を開催し情報交換を行なうことにより連携を図っております。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は意思決定機能を持つ取締役会に対し、監査役5名中の3名を社外監査役とすることで、経営への監視機能を強化しています。

コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役3名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

## 役員報酬等

## イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる役員 の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役(社外取締役を除く。)	77	77	-	-	-	4
監査役(社外監査役を除く。)	11	11	-	-	-	3
社外役員	9	9	-	-	-	5

- (注) 1. 上記には、平成23年5月27日開催の第39回定時株主総会の時をもって退任した監査役3名(うち社外監査役2名)を含んでおります。
2. 当社取締役9名のうち、5名の報酬等は兼務する当社子会社より支給しております。
3. 取締役の報酬には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
4. 取締役の報酬限度額は、平成10年5月28日開催の第26回定時株主総会において年額300百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない)と決議いただいております。
5. 監査役の報酬限度額は、平成5年5月27日開催の第21回定時株主総会において年額30百万円以内と決議いただいております。

## ロ．報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

## ハ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

## 二．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

## 株式の保有状況

## イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

22銘柄 799百万円

## ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的前事業年度

## 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)オリエントコーポレーション( )	2,163,500	253	取引関係維持
(株)みずほフィナンシャルグループ( )	1,387,000	233	取引関係維持
(株)みずほ信託銀行( )	1,123,000	99	取引関係維持
(株)ラックランド	274,000	96	友好関係維持
(株)グー	1,080	54	友好関係維持
(株)角川グループホールディングス	15,300	32	取引関係維持
(株)商工組合中央金庫	200,000	26	取引関係維持
日本ハム(株)	22,000	25	取引関係維持
V & G T . L T D	1,363,000	14	友好関係維持
(株)シジシージャパン	21,000	12	取引関係維持

貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超えております。

当事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,993,420	271	取引関係維持
(株)オリエントコーポレーション	2,163,500	190	取引関係維持
(株)ラックランド	274,000	132	友好関係維持
(株)角川グループホールディングス	15,300	38	取引関係維持
日本ハム(株)	22,000	22	取引関係維持
(株)銀座山形屋	179,000	11	友好関係維持
(株)セブン&アイ・ホールディングス	2,640	5	業界動向等の情報収集のため
イオン(株)	4,200	4	業界動向等の情報収集のため
大正製薬ホールディングス(株)	630	4	取引関係維持
第一生命保険(株)	28	2	取引関係維持
(株)ヤオコー	1,000	2	業界動向等の情報収集のため
(株)丸井グループ	2,266	1	業界動向等の情報収集のため
ユニー(株)	1,214	0	業界動向等の情報収集のため
(株)いなげや	1,000	0	業界動向等の情報収集のため
イズミヤ(株)	2,200	0	業界動向等の情報収集のため
(株)住生活グループ	364	0	業界動向等の情報収集のため
(株)ダイエー	117	0	業界動向等の情報収集のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	40	0	取引関係維持

貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超えております。

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式は保有しておりません。

二．投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

該当事項はありません。

ホ．投資株式の保有目的を純投資以外の目的から純投資目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

該当事項はありません。

#### 取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨定款に定めております。

#### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

#### 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定款に定めております。

これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、機動的な資本政策を行うことを目的とするものであります。

## 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に機動的に対応し、財務政策等の経営諸政策を効率的に遂行できるようにするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

## 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役（取締役であったものを含む。）及び監査役（監査役であったものを含む。）の会社法第423条第1項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には、取締役会の決議により法令の限度においてその責任を免除することができる旨を定款に定めております。

これは、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的とするものであります。

## 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

## 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

当社では株主及び投資家並びに社会に対して、経営の透明性向上の一環として積極的かつ迅速なIR活動を進めており、当社ホームページ（<http://www.olympic-corp.co.jp/>）において、財務諸表をはじめ、月次の売上高、客数、客単価などの幅広い情報開示に努めております。

## （2）【監査報酬の内容等】

### 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	102	-	85	-
連結子会社	-	-	-	-
計	102	-	85	-

### 【その他重要な報酬の内容】

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

### 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

### 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、監査法人から提出された会社法及び金融商品取引法に基づく監査の監査報酬見積書の実査・立会・確認、四半期・期末の実証的検証手続等の予定時間及び単価を精査・検討の上、決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（自平成22年3月1日 至平成23年2月28日）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（自平成23年3月1日 至平成24年2月29日）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（自平成22年3月1日 至平成23年2月28日）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（自平成23年3月1日 至平成24年2月29日）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（自平成22年3月1日 至平成23年2月28日）の連結財務諸表及び前事業年度（自平成22年3月1日 至平成23年2月28日）の財務諸表並びに当連結会計年度（自平成23年3月1日 至平成24年2月29日）の連結財務諸表及び当事業年度（自平成23年3月1日 至平成24年2月29日）の財務諸表について新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナー等へ参加しております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3 1,873	3 2,082
受取手形及び売掛金	371	354
商品	11,054	10,602
繰延税金資産	522	473
その他	1,380	1,773
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	15,203	15,286
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1, 3 11,023	1, 3 12,123
機械装置及び運搬具（純額）	1 206	1 172
土地	3 10,906	3 13,203
その他（純額）	1 1,095	1 1,142
有形固定資産合計	23,232	26,641
無形固定資産		
その他	1,605	1,627
無形固定資産合計	1,605	1,627
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 3 1,314	2, 3 1,252
長期貸付金	3 1,204	3 1,366
敷金及び保証金	3 20,847	3 19,162
繰延税金資産	232	240
その他	3 590	3 506
投資その他の資産合計	24,189	22,529
固定資産合計	49,026	50,798
資産合計	64,229	66,084
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	3 7,359	3 7,260
短期借入金	3 21,069	3 19,137
未払法人税等	95	80
未払消費税等	136	248
賞与引当金	271	274
賃借契約損失引当金	-	105
その他	1,774	1,973
流動負債合計	30,706	29,080

	前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
<b>固定負債</b>		
社債	340	180
長期借入金	3,485	6,733
繰延税金負債	-	27
退職給付引当金	56	44
転貸損失引当金	49	-
賃借契約損失引当金	-	173
資産除去債務	-	303
その他	1,631	1,540
固定負債合計	5,562	9,002
<b>負債合計</b>	<b>36,269</b>	<b>38,083</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	9,946	9,946
資本剰余金	9,829	9,829
利益剰余金	8,027	8,304
自己株式	3	153
株主資本合計	27,799	27,926
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	160	73
その他の包括利益累計額合計	160	73
純資産合計	27,960	28,000
<b>負債純資産合計</b>	<b>64,229</b>	<b>66,084</b>

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
売上高	99,082	90,752
売上原価	68,192	58,997
売上総利益	30,890	31,754
営業収入	3,508	3,165
営業総利益	34,398	34,920
販売費及び一般管理費	1 33,492	1 33,363
営業利益	906	1,556
営業外収益		
受取利息	72	61
受取配当金	12	19
債務受入益	156	119
その他	43	59
営業外収益合計	285	260
営業外費用		
支払利息	300	303
その他	7	6
営業外費用合計	308	310
経常利益	883	1,507
特別利益		
転貸損失引当金戻入額	-	17
特別利益合計	-	17
特別損失		
固定資産除却損	138	168
減損損失	-	2 49
賃借契約損失引当金繰入額	-	279
災害による損失	-	58
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	111
その他	38	-
特別損失合計	177	667
税金等調整前当期純利益	705	857
法人税、住民税及び事業税	124	95
法人税等調整額	182	65
法人税等合計	306	160
少数株主損益調整前当期純利益	-	697
少数株主損失( )	0	-
当期純利益	399	697

## 【連結包括利益計算書】

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	697
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	86
その他の包括利益合計	-	2 86
包括利益	-	1 610
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	610

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	9,946	9,946
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	9,946	9,946
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	9,829	9,829
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	9,829	9,829
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	8,047	8,027
当期変動額		
剰余金の配当	420	420
当期純利益	399	697
当期変動額合計	20	277
当期末残高	8,027	8,304
<b>自己株式</b>		
前期末残高	3	3
当期変動額		
自己株式の取得	0	149
当期変動額合計	0	149
当期末残高	3	153
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	27,820	27,799
当期変動額		
剰余金の配当	420	420
当期純利益	399	697
自己株式の取得	0	149
当期変動額合計	21	127
当期末残高	27,799	27,926

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	70	160
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	89	86
当期変動額合計	89	86
当期末残高	160	73
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高	70	160
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	89	86
当期変動額合計	89	86
当期末残高	160	73
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	0	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	-	-
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	27,891	27,960
当期変動額		
剰余金の配当	420	420
当期純利益	399	697
自己株式の取得	0	149
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	89	86
当期変動額合計	68	40
当期末残高	27,960	28,000

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	705	857
減価償却費	1,773	1,708
退職給付引当金の増減額（ は減少）	5	11
賞与引当金の増減額（ は減少）	29	3
転貸損失引当金の増減額（ は減少）	11	49
賃借契約損失引当金の増減額（ は減少）	-	279
敷金及び保証金の支払賃料相殺額	945	819
長期貸付金の支払賃料相殺額	99	105
受取利息及び受取配当金	85	81
支払利息	300	303
債務受入益	156	119
固定資産除却損	138	168
減損損失	-	49
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	111
売上債権の増減額（ は増加）	56	16
たな卸資産の増減額（ は増加）	677	387
仕入債務の増減額（ は減少）	1,440	3
未払金の増減額（ は減少）	337	51
その他	590	92
小計	685	4,504
利息及び配当金の受取額	59	53
利息の支払額	297	308
法人税等の支払額	128	210
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>318</b>	<b>4,039</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	186	174
定期預金の払戻による収入	170	150
有形固定資産の取得による支出	1,409	4,894
投資有価証券の取得による支出	32	25
貸付けによる支出	157	163
敷金及び保証金の差入による支出	-	398
敷金及び保証金の回収による収入	422	1,266
その他	333	252
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,525</b>	<b>4,491</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,852	2,940
長期借入れによる収入	4,000	6,900
長期借入金の返済による支出	1,422	2,644
社債の償還による支出	160	160
自己株式の取得による支出	-	149
配当金の支払額	430	419
その他	3	5
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>130</b>	<b>580</b>
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,076	128
現金及び現金同等物の期首残高	2,800	1,723
現金及び現金同等物の期末残高	1,723	1,852

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 12社 連結子会社名は「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載のとおりであります。 なお、連結子会社でありました(株)OSCフットウェアは平成22年7月に当社が所有する株式をすべて売却し、子会社ではなくなったため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 (株)ファーストケア (株)アバンセ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。 なお、(株)オー・アール・ディは、平成22年12月に清算が終了し消滅しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 10社 連結子会社名は「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載のとおりであります。 なお、連結子会社でありました(株)ハイパーマーケット・オリンピックにつきましては、連結子会社であります(株)ホームピックと平成23年3月1日に合併し、消滅会社となったため、連結の範囲から除外しており、(株)ホームピックは同日付で(株)ハイパーマーケット・オリンピックに商号を変更しております。 また、連結子会社でありました(株)OSC家電満載館につきましては、連結子会社であります(株)ハイパーマーケット・オリンピックと平成24年2月1日に合併し、消滅会社となったため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 (株)ファーストケア (株)アバンセ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社 (株)ファーストケア (株)アバンセ</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社について持分法を適用していない理由 上記の非連結子会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社 (株)ファーストケア (株)アバンセ</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社について持分法を適用していない理由 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同 左
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの              連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの          移動平均法による原価法          デリバティブ          時価法          たな卸資産          生鮮食品及びデリカテッセン等              最終仕入原価法による原価法              （貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）</p> <p>店舗在庫商品              売価還元法による原価法              （貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）</p> <p>センター在庫商品              先入先出法による原価法              （貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く）          定率法              ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備は除く）については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物    7～39年          機械装置及び運搬具    3～17年          無形固定資産（リース資産を除く）          ソフトウエア              社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの              同 左</p> <p>時価のないもの              同 左          デリバティブ              同 左          たな卸資産          生鮮食品及びデリカテッセン等              同 左</p> <p>店舗在庫商品              同 左</p> <p>センター在庫商品              同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く）          定率法              ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備は除く）については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>物及び構築物    7～39年          機械装置及び運搬具    4～17年          無形固定資産（リース資産を除く）              同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
	<p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産の減価償却については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>長期前払費用 定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。この対象者は、退職給付制度を変更した日の前日である平成16年1月31日時点で満50歳以上、かつ前払退職金又は確定拠出年金を選択しなかった従業員であります。</p> <p>転貸損失引当金 賃貸借契約等の残存期間に発生する損失に備えるため、転貸を決定した店舗について、見込支払賃料総額から転貸による見込賃料収入総額を控除した金額等を勘案し、損失額を見積計上しております。</p>	<p>リース資産 同 左</p> <p>長期前払費用 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
	<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>金利スワップ及び金利キャップについては特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段・・・金利スワップ 金利キャップ</p> <p>ヘッジ対象・・・借入金</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>デリバティブ取引は金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>デリバティブの執行・管理については取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>金利スワップ及び金利キャップ取引の特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価に代えております。</p>	<p>賃借契約損失引当金</p> <p>店舗の賃借契約の残存期間に発生する損失に備えるため、転用を決定した閉鎖店舗について、将来負担すると見込まれる損失額を見積計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度において、転用を決定した閉鎖店舗について、損失の発生が見込まれることとなったため、賃借契約の残存期間に発生する見込支払賃料総額から転用により利用される費用相当額を控除した金額を引当計上することといたしました。</p> <p>これにより、特別損失として賃借契約損失引当金繰入額が279百万円計上され、税金等調整前当期純利益が同額減少しております。</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同 左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段・・・同 左</p> <p>ヘッジ対象・・・同 左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同 左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同 左</p> <p>(5) のれんの償却方法及び償却期間</p> <p>のれんの償却は、10年間の均等償却によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
	<p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左 連結納税制度の適用 同左</p>
5．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	
6．のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却は、10年間の均等償却を行っております。	
7．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益は11百万円、税金等調整前当期純利益は123百万円それぞれ減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は297百万円であります。</p> <p>(2) 企業結合に関する会計基準等の適用</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。</p>

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において特別損失に区分掲記しておりました「投資有価証券評価損」は、当連結会計年度において重要性がなくなったため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「投資有価証券評価損」は8百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において特別損失に区分掲記しておりました「賃貸借契約解約損」は、当連結会計年度において重要性がなくなったため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「賃貸借契約解約損」は9百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において区分掲記しておりました「のれん償却額」(当連結会計年度は1百万円)は金額的に重要性が低下したため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度において区分掲記しておりました「投資有価証券評価損益(は益)」(当連結会計年度は8百万円)は金額的に重要性が低下したため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 「敷金及び保証金の差入による支出」は従来、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりましたが、相対的に重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「敷金及び保証金の差入による支出」は73百万円であります。</p> <p>2. 「自己株式の取得による支出」は従来、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりましたが、相対的に重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「自己株式の取得による支出」は0百万円であります。</p>

## 【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

## 【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)																																																				
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は21,101百万円であります。</p> <p>2. 非連結子会社に係る注記 非連結子会社に対するものは以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">315百万円</td> </tr> </table> <p>3. 担保資産及び担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">110百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">7,228百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">8,881百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">391百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">1,053百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">敷金及び保証金</td> <td style="text-align: right;">5,577百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他（投資その他の資産）</td> <td style="text-align: right;">211百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,453百万円</td> </tr> </table> <p>上記の資産は下記の商品仕入代金及び借入金の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">137百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">18,078百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金（1年内返済予定長期借入金を含む）</td> <td style="text-align: right;">5,332百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,547百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券	315百万円	現金及び預金	110百万円	建物及び構築物	7,228百万円	土地	8,881百万円	投資有価証券	391百万円	長期貸付金	1,053百万円	敷金及び保証金	5,577百万円	その他（投資その他の資産）	211百万円	計	23,453百万円	買掛金	137百万円	短期借入金	18,078百万円	長期借入金（1年内返済予定長期借入金を含む）	5,332百万円	計	23,547百万円	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は22,013百万円であります。</p> <p>2. 非連結子会社に係る注記 非連結子会社に対するものは以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">315百万円</td> </tr> </table> <p>3. 担保資産及び担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">110百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">8,032百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">11,137百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">364百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">989百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">敷金及び保証金</td> <td style="text-align: right;">5,246百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他（投資その他の資産）</td> <td style="text-align: right;">196百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,077百万円</td> </tr> </table> <p>上記の資産は下記の商品仕入代金及び借入金の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">63百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">14,828百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金（1年内返済予定長期借入金を含む）</td> <td style="text-align: right;">8,832百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,725百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券	315百万円	現金及び預金	110百万円	建物及び構築物	8,032百万円	土地	11,137百万円	投資有価証券	364百万円	長期貸付金	989百万円	敷金及び保証金	5,246百万円	その他（投資その他の資産）	196百万円	計	26,077百万円	買掛金	63百万円	短期借入金	14,828百万円	長期借入金（1年内返済予定長期借入金を含む）	8,832百万円	計	23,725百万円
投資有価証券	315百万円																																																				
現金及び預金	110百万円																																																				
建物及び構築物	7,228百万円																																																				
土地	8,881百万円																																																				
投資有価証券	391百万円																																																				
長期貸付金	1,053百万円																																																				
敷金及び保証金	5,577百万円																																																				
その他（投資その他の資産）	211百万円																																																				
計	23,453百万円																																																				
買掛金	137百万円																																																				
短期借入金	18,078百万円																																																				
長期借入金（1年内返済予定長期借入金を含む）	5,332百万円																																																				
計	23,547百万円																																																				
投資有価証券	315百万円																																																				
現金及び預金	110百万円																																																				
建物及び構築物	8,032百万円																																																				
土地	11,137百万円																																																				
投資有価証券	364百万円																																																				
長期貸付金	989百万円																																																				
敷金及び保証金	5,246百万円																																																				
その他（投資その他の資産）	196百万円																																																				
計	26,077百万円																																																				
買掛金	63百万円																																																				
短期借入金	14,828百万円																																																				
長期借入金（1年内返済予定長期借入金を含む）	8,832百万円																																																				
計	23,725百万円																																																				

## （連結損益計算書関係）

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)																																																								
<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">1,703百万円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">12,245百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">266百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">336百万円</td> </tr> <tr> <td>不動産賃借料</td> <td style="text-align: right;">8,780百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,586百万円</td> </tr> </table>	広告宣伝費	1,703百万円	給料手当	12,245百万円	賞与引当金繰入額	266百万円	退職給付費用	336百万円	不動産賃借料	8,780百万円	減価償却費	1,586百万円	<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">1,661百万円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">12,404百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">268百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">349百万円</td> </tr> <tr> <td>不動産賃借料</td> <td style="text-align: right;">8,479百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,551百万円</td> </tr> </table> <p>2. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>件数</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>東京都</td> <td>5</td> <td>43</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>神奈川県</td> <td>2</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合 計</td> <td>7</td> <td>49</td> </tr> </tbody> </table> <p>店舗における営業活動から生じる損益が継続してマイナス又はマイナスとなる見込である資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(2) 減損損失の金額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>種 類</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>49</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 資産のグルーピングの方法</p> <p>キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。</p> <p>(4) 回収可能価額の算定方法</p> <p>資産グループの回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のうち大きい方を算定しております。</p> <p>土地、借地権の正味売却価額は、不動産鑑定士による不動産鑑定評価基準を基に算定した金額により評価しております。</p> <p>使用価値は、将来キャッシュ・フローを3.4%で割り引いて算出しております。</p>	広告宣伝費	1,661百万円	給料手当	12,404百万円	賞与引当金繰入額	268百万円	退職給付費用	349百万円	不動産賃借料	8,479百万円	減価償却費	1,551百万円	用途	種類	場所	件数	金額(百万円)	店舗	建物等	東京都	5	43	店舗	建物等	神奈川県	2	6	合 計			7	49	種 類	金額(百万円)	建物及び構築物	23	機械装置及び運搬具	4	有形固定資産その他	21	無形固定資産その他	0	合 計	49
広告宣伝費	1,703百万円																																																								
給料手当	12,245百万円																																																								
賞与引当金繰入額	266百万円																																																								
退職給付費用	336百万円																																																								
不動産賃借料	8,780百万円																																																								
減価償却費	1,586百万円																																																								
広告宣伝費	1,661百万円																																																								
給料手当	12,404百万円																																																								
賞与引当金繰入額	268百万円																																																								
退職給付費用	349百万円																																																								
不動産賃借料	8,479百万円																																																								
減価償却費	1,551百万円																																																								
用途	種類	場所	件数	金額(百万円)																																																					
店舗	建物等	東京都	5	43																																																					
店舗	建物等	神奈川県	2	6																																																					
合 計			7	49																																																					
種 類	金額(百万円)																																																								
建物及び構築物	23																																																								
機械装置及び運搬具	4																																																								
有形固定資産その他	21																																																								
無形固定資産その他	0																																																								
合 計	49																																																								

## （連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

- 1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益
- |              |        |
|--------------|--------|
| 親会社株主に係る包括利益 | 489百万円 |
| 少数株主に係る包括利益  | 0      |
| 計            | 489    |
- 2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益
- |              |       |
|--------------|-------|
| その他有価証券評価差額金 | 89百万円 |
| 計            | 89    |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自平成22年3月1日 至平成23年2月28日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	23,354,223	-	-	23,354,223
合計	23,354,223	-	-	23,354,223
自己株式				
普通株式（注）	3,017	266	-	3,283
合計	3,017	266	-	3,283

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加266株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年4月22日 取締役会	普通株式	420	18	平成22年2月28日	平成22年5月28日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当金(円)	基準日	効力発生日
平成23年4月21日 取締役会	普通株式	420	利益剰余金	18	平成23年2月28日	平成23年5月30日

当連結会計年度（自平成23年3月1日 至平成24年2月29日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	23,354,223	-	-	23,354,223
合計	23,354,223	-	-	23,354,223
自己株式				
普通株式（注）	3,283	200,451	-	203,734
合計	3,283	200,451	-	203,734

(注) 普通株式の自己株式の数の増加は、取締役会の決議に基づく自己株式の取得200,400株及び単元未満株式の買取り51株によるものであります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成23年4月21日 取締役会	普通株式	420	18	平成23年2月28日	平成23年5月30日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当金(円)	基準日	効力発生日
平成24年4月24日 取締役会	普通株式	463	利益剰余金	20	平成24年2月29日	平成24年5月31日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)
1. 減価償却費と連結損益計算書の注記に掲記されてい る科目の金額との関係	1. 減価償却費と連結損益計算書の注記に掲記されてい る科目の金額との関係
売上原価 28百万円	売上原価 23百万円
販売費及び一般管理費	販売費及び一般管理費
減価償却費 1,586百万円	減価償却費 1,551百万円
その他(ソフトウェア等の 償却費) 157百万円	その他(ソフトウェア等の 償却費) 133百万円
営業外費用	営業外費用
その他 0百万円	その他 0百万円
減価償却費 1,773百万円	減価償却費 1,708百万円
2. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成23年2月28日現在)	2. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成24年2月29日現在)
現金及び預金勘定 1,873百万円	現金及び預金勘定 2,082百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金 150百万円	預入期間が3か月を超える 定期預金 230百万円
現金及び現金同等物の期末 残高 1,723百万円	現金及び現金同等物の期末 残高 1,852百万円

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)					当連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)				
1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主としてコンピュータ端末機(その他有形固定資産)であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 (百万円)					1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主としてコンピュータ端末機(その他有形固定資産)であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 (百万円)				
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	7	5	-	1	機械装置及び運搬具	7	6	-	0
その他(有形固定資産)	257	178	4	74	その他(有形固定資産)	133	103	2	27
その他(無形固定資産)	43	29	-	14	その他(無形固定資産)	15	12	-	2
合計	308	213	4	90	合計	156	122	2	31
(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 58 百万円 1年超 44 百万円 合計 102 百万円 リース資産減損勘定の残高 4 百万円					(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 24 百万円 1年超 12 百万円 合計 36 百万円 リース資産減損勘定の残高 2 百万円				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 99 百万円 リース資産減損勘定の取崩額 4 百万円 減価償却費相当額 92 百万円 支払利息相当額 5 百万円					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 32 百万円 リース資産減損勘定の取崩額 2 百万円 減価償却費相当額 29 百万円 支払利息相当額 1 百万円				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				

前連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)
2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち、解約不能 のものに係る未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち、解約不能 のものに係る未経過リース料
1年内 5,857 百万円	1年内 5,506 百万円
1年超 39,909 百万円	1年超 39,229 百万円
合計 45,767 百万円	合計 44,736 百万円

## (金融商品関係)

前連結会計年度(自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については主に金融機関からの借入及び社債の発行等によりおこなっております。資金使途は運転資金及び設備投資であり、デリバティブ取引は、内部管理規程に従い、金利変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

当社グループの主な営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、社内規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価の把握を行っており、リスクの低減に努めております。

長期貸付金、敷金及び保証金は店舗の新規出店時に貸主に差し入れる建設協力金並びに敷金及び保証金であり、貸主の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、担当部署が貸主ごとの信用状況を随時把握する体制としております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

長期借入金のうち、変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、一部を除き、当該リスクを回避するためにデリバティブ取引をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性評価については、特例処理の要件を満たしている取引のみであるため、その判定をもって有効性の評価に代えております。デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁権限者の承認を得て行っております。なお取引の契約先は信用度の高い金融機関に限っているため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないものと認識しております。

また、営業債務や借入金、社債は流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、月次資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

## (3) 金融商品の時価などに関する補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年2月28日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（（注2）参照）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,873	1,873	-
(2) 受取手形及び売掛金	371		
貸倒引当金(1)	0		
	371	371	-
(3) 投資有価証券	889	889	-
(4) 長期貸付金	1,204	1,204	-
(5) 敷金及び保証金	9,367	8,655	712
資産計	13,707	12,995	712
(6) 買掛金	7,359	7,359	-
(7) 短期借入金	19,223	19,223	-
(8) 社債	340	340	-
(9) 長期借入金(2)	5,332	5,335	3
負債計	32,254	32,257	3
デリバティブ取引	-	-	-

(1) 受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(2) 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

#### 資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

時価については、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 長期貸付金

長期貸付金は建設協力金であり、その計上価額は、その時点の国債の利回りに基づいて算出しております。残存期間に対応した現状の国債の利回りは計上時のものとほぼ等しく、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価の算定は、適切な指標に基づく利率で割り引いた現在価値によりおこなっております。

#### 負債

(6) 買掛金、(7) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) 社債

社債の時価については、元利金の合計額を同様の新規起債を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっておりますが、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(9) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

#### デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：百万円）

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	424
敷金及び保証金	11,479

非上場株式は、市場性がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「（3）投資有価証券」に含めておりません。

敷金及び保証金の一部は、回収スケジュールを予測することができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「（5）敷金及び保証金」に含めておりません。

（注3）金銭債権及び時価のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,873	-	-	-
受取手形及び売掛金	371	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの（債券）	-	100	-	-
長期貸付金	69	293	401	439
敷金及び保証金	1,089	4,352	2,344	1,580
合計	3,404	4,746	2,746	2,019

（注4）社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

（追加情報）

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

当連結会計年度（自平成23年3月1日 至平成24年2月29日）

1．金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については主に金融機関からの借入及び社債の発行等によりおこなっております。資金使途は運転資金及び設備投資であり、デリバティブ取引は、内部管理規程に従い、金利変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

当社グループの主な営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、社内規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価の把握を行っており、リスクの低減に努めております。

長期貸付金、敷金及び保証金は店舗の新規出店時に貸主に差し入れる建設協力金並びに敷金及び保証金であり、貸主の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、担当部署が貸主ごとの信用状況を随時把握する体制としております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

長期借入金のうち、変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、一部を除き、当該リスクを回避するためにデリバティブ取引をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性評価については、特例処理の要件を満たしている取引のみであるため、その判定をもって有効性の評価に代えております。デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁権限者の承認を得て行っております。なお取引の契約先は信用度の高い金融機関に限っているため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないものと認識しております。

また、営業債務や借入金、社債は流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、月次資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価などに関する補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年2月29日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（（注2）参照）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,082	2,082	-
(2) 受取手形及び売掛金	354		
貸倒引当金(1)	0		
	354	354	-
(3) 投資有価証券	830	830	-
(4) 長期貸付金	1,366	1,366	-
(5) 敷金及び保証金	7,609	7,108	500
資産計	12,243	11,742	500
(6) 買掛金	7,260	7,260	-
(7) 短期借入金	16,282	16,282	-
(8) 社債	180	180	-
(9) 長期借入金(2)	9,587	9,605	17
負債計	33,311	33,328	17
デリバティブ取引	-	-	-

(1) 受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(2) 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

## 資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

時価については、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 長期貸付金

長期貸付金は建設協力金であり、その計上価額は、その時点の国債の利回りに基づいて算出しております。残存期間に対応した現状の国債の利回りは計上時のものとほぼ等しく、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価の算定は、適切な指標に基づく利率で割り引いた現在価値によりおこなっております。

## 負債

(6) 買掛金、(7) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## ( 8 ) 社債

社債の時価については、元利金の合計額を同様の新規起債を行った場合に想定される利率で割引いて算出する方法によっておりますが、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## ( 9 ) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

## (注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	421
敷金及び保証金	11,553

非上場株式は、市場性がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」に含めておりません。

敷金及び保証金の一部は、回収スケジュールを予測することができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 敷金及び保証金」に含めておりません。

## (注3) 金銭債権及び時価のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	1,000	-	-	-
受取手形及び売掛金	354	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(債券)	100	-	25	-
長期貸付金	81	342	467	476
敷金及び保証金	978	3,666	1,608	1,355
合計	2,515	4,008	2,100	1,831

## (注4) 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度（平成23年2月28日）

その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	739	564	175
	(2) 債券	101	100	1
	(3) その他	-	-	-
	小計	841	664	177
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	48	51	3
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	48	51	3
合計		889	715	174

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 109百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成24年2月29日）

その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	470	343	126
	(2) 債券	125	125	0
	(3) その他	-	-	-
	小計	595	468	127
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	235	272	36
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	235	272	36
合計		830	740	90

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 106百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自平成22年3月1日 至平成23年2月28日）

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度（平成23年2月28日）		
			契約額等 （百万円）	契約額等のうち 1年超（百万円）	時価 （百万円）
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	2,375	1,635	(注)
金利キャップの特 例処理	金利キャップ取引	長期借入金	1,318	1,054	(注)
合計			3,693	2,689	

(注) 金利スワップ及び金利キャップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（自平成23年3月1日 至平成24年2月29日）

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度（平成24年2月29日）		
			契約額等 （百万円）	契約額等のうち 1年超（百万円）	時価 （百万円）
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	3,441	2,102	(注)
金利キャップの特 例処理	金利キャップ取引	長期借入金	4,387	3,696	(注)
合計			7,828	5,798	

(注) 金利スワップ及び金利キャップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

## （退職給付関係）

## 1．採用している退職給付制度の概要

## 当社及び連結子会社の退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員が前払退職金又は確定拠出年金を選択する確定拠出型の制度を設けております。

なお、平成16年1月31日時点で満50歳以上、かつ前払退職金又は確定拠出年金を選択しなかった従業員を対象に、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

## 2．退職給付債務及びその内訳

前連結会計年度 (平成23年2月28日)		当連結会計年度 (平成24年2月29日)	
退職給付債務(百万円)	56	退職給付債務(百万円)	44
退職給付引当金(百万円)	56	退職給付引当金(百万円)	44

## 3．退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)
(1) 勤務費用(百万円)	4	1
(2) 確定拠出年金掛金の計上(百万円)	236	248
(3) 前払退職金の計上(百万円)	99	103
計	340	353

## （ストック・オプション等関係）

前連結会計年度（自平成22年3月1日 至平成23年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年3月1日 至平成24年2月29日）

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)																																																																																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">111百万円</td></tr> <tr><td>未払費用(法定福利費)</td><td style="text-align: right;">14百万円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">50百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">21百万円</td></tr> <tr><td>連結会社間内部利益消去</td><td style="text-align: right;">12百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">546百万円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">389百万円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">91百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">22百万円</td></tr> <tr><td>転貸損失引当金</td><td style="text-align: right;">20百万円</td></tr> <tr><td>定期借地権償却額</td><td style="text-align: right;">164百万円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,166百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">22百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,643百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,836百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">807百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> <tr><td>借地権更新料</td><td style="text-align: right;">25百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">16百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">755百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">522百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">232百万円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">4.1%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.4%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">2.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.7%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">43.3%</td></tr> </table>	賞与引当金	111百万円	未払費用(法定福利費)	14百万円	未払事業所税	50百万円	未払事業税	21百万円	連結会社間内部利益消去	12百万円	減損損失	546百万円	減価償却超過額	6百万円	投資有価証券評価損	389百万円	会員権評価損	91百万円	退職給付引当金	22百万円	転貸損失引当金	20百万円	定期借地権償却額	164百万円	税務上の繰越欠損金	1,166百万円	その他	22百万円	繰延税金資産小計	2,643百万円	評価性引当額	1,836百万円	繰延税金資産合計	807百万円	その他有価証券評価差額	10百万円	借地権更新料	25百万円	その他	16百万円	繰延税金負債合計	52百万円	繰延税金資産の純額	755百万円	流動資産 繰延税金資産	522百万円	固定資産 繰延税金資産	232百万円	法定実効税率	40.7%	(調整)		住民税均等割額	4.1%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.4%	評価性引当額の増減	2.1%	その他	2.7%	税効果会計適用後の法人税の負担率	43.3%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">114百万円</td></tr> <tr><td>未払費用(法定福利費)</td><td style="text-align: right;">16百万円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">54百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">18百万円</td></tr> <tr><td>連結会社間内部利益消去</td><td style="text-align: right;">32百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">457百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産過大</td><td style="text-align: right;">113百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">21百万円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">83百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">16百万円</td></tr> <tr><td>賃借契約損失引当金</td><td style="text-align: right;">109百万円</td></tr> <tr><td>定期借地権償却額</td><td style="text-align: right;">177百万円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,135百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">27百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,377百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,567百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">810百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">12百万円</td></tr> <tr><td>借地権更新料</td><td style="text-align: right;">21百万円</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">67百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">21百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">122百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">687百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">473百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">240百万円</td></tr> <tr><td>固定負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">27百万円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">3.2%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">44.8%</td></tr> <tr><td>税率変更による影響額</td><td style="text-align: right;">16.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.6%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">18.7%</td></tr> </table>	賞与引当金	114百万円	未払費用(法定福利費)	16百万円	未払事業所税	54百万円	未払事業税	18百万円	連結会社間内部利益消去	32百万円	減損損失	457百万円	有形固定資産過大	113百万円	投資有価証券評価損	21百万円	会員権評価損	83百万円	退職給付引当金	16百万円	賃借契約損失引当金	109百万円	定期借地権償却額	177百万円	税務上の繰越欠損金	1,135百万円	その他	27百万円	繰延税金資産小計	2,377百万円	評価性引当額	1,567百万円	繰延税金資産合計	810百万円	その他有価証券評価差額	12百万円	借地権更新料	21百万円	資産除去債務	67百万円	その他	21百万円	繰延税金負債合計	122百万円	繰延税金資産の純額	687百万円	流動資産 繰延税金資産	473百万円	固定資産 繰延税金資産	240百万円	固定負債 繰延税金負債	27百万円	法定実効税率	40.7%	(調整)		住民税均等割額	3.2%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.2%	評価性引当額の増減	44.8%	税率変更による影響額	16.8%	その他	2.6%	税効果会計適用後の法人税の負担率	18.7%
賞与引当金	111百万円																																																																																																																																						
未払費用(法定福利費)	14百万円																																																																																																																																						
未払事業所税	50百万円																																																																																																																																						
未払事業税	21百万円																																																																																																																																						
連結会社間内部利益消去	12百万円																																																																																																																																						
減損損失	546百万円																																																																																																																																						
減価償却超過額	6百万円																																																																																																																																						
投資有価証券評価損	389百万円																																																																																																																																						
会員権評価損	91百万円																																																																																																																																						
退職給付引当金	22百万円																																																																																																																																						
転貸損失引当金	20百万円																																																																																																																																						
定期借地権償却額	164百万円																																																																																																																																						
税務上の繰越欠損金	1,166百万円																																																																																																																																						
その他	22百万円																																																																																																																																						
繰延税金資産小計	2,643百万円																																																																																																																																						
評価性引当額	1,836百万円																																																																																																																																						
繰延税金資産合計	807百万円																																																																																																																																						
その他有価証券評価差額	10百万円																																																																																																																																						
借地権更新料	25百万円																																																																																																																																						
その他	16百万円																																																																																																																																						
繰延税金負債合計	52百万円																																																																																																																																						
繰延税金資産の純額	755百万円																																																																																																																																						
流動資産 繰延税金資産	522百万円																																																																																																																																						
固定資産 繰延税金資産	232百万円																																																																																																																																						
法定実効税率	40.7%																																																																																																																																						
(調整)																																																																																																																																							
住民税均等割額	4.1%																																																																																																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%																																																																																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.4%																																																																																																																																						
評価性引当額の増減	2.1%																																																																																																																																						
その他	2.7%																																																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税の負担率	43.3%																																																																																																																																						
賞与引当金	114百万円																																																																																																																																						
未払費用(法定福利費)	16百万円																																																																																																																																						
未払事業所税	54百万円																																																																																																																																						
未払事業税	18百万円																																																																																																																																						
連結会社間内部利益消去	32百万円																																																																																																																																						
減損損失	457百万円																																																																																																																																						
有形固定資産過大	113百万円																																																																																																																																						
投資有価証券評価損	21百万円																																																																																																																																						
会員権評価損	83百万円																																																																																																																																						
退職給付引当金	16百万円																																																																																																																																						
賃借契約損失引当金	109百万円																																																																																																																																						
定期借地権償却額	177百万円																																																																																																																																						
税務上の繰越欠損金	1,135百万円																																																																																																																																						
その他	27百万円																																																																																																																																						
繰延税金資産小計	2,377百万円																																																																																																																																						
評価性引当額	1,567百万円																																																																																																																																						
繰延税金資産合計	810百万円																																																																																																																																						
その他有価証券評価差額	12百万円																																																																																																																																						
借地権更新料	21百万円																																																																																																																																						
資産除去債務	67百万円																																																																																																																																						
その他	21百万円																																																																																																																																						
繰延税金負債合計	122百万円																																																																																																																																						
繰延税金資産の純額	687百万円																																																																																																																																						
流動資産 繰延税金資産	473百万円																																																																																																																																						
固定資産 繰延税金資産	240百万円																																																																																																																																						
固定負債 繰延税金負債	27百万円																																																																																																																																						
法定実効税率	40.7%																																																																																																																																						
(調整)																																																																																																																																							
住民税均等割額	3.2%																																																																																																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%																																																																																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.2%																																																																																																																																						
評価性引当額の増減	44.8%																																																																																																																																						
税率変更による影響額	16.8%																																																																																																																																						
その他	2.6%																																																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税の負担率	18.7%																																																																																																																																						

前連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)						
	<p>3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正</p> <p>平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が公布され、平成24年4月1日以降開始する連結会計年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。</p> <table border="0"> <tr> <td>平成25年2月28日まで</td> <td>40.7%</td> </tr> <tr> <td>平成25年3月1日から平成28年2月29日まで</td> <td>38.0%</td> </tr> <tr> <td>平成28年3月1日以降</td> <td>35.6%</td> </tr> </table> <p>これにより、繰延税金資産の純額が3百円減少し、法人税等調整額の金額が5百円増加しております。</p>	平成25年2月28日まで	40.7%	平成25年3月1日から平成28年2月29日まで	38.0%	平成28年3月1日以降	35.6%
平成25年2月28日まで	40.7%						
平成25年3月1日から平成28年2月29日まで	38.0%						
平成28年3月1日以降	35.6%						

（企業結合等関係）

前連結会計年度（自平成22年3月1日 至平成23年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年3月1日 至平成24年2月29日）

共通支配下の取引等

- (1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取引の目的

結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

イ. 結合企業

名称 (株)ホームピック

事業の内容 ホームセンターを展開する小売事業

ロ. 被結合企業

名称 (株)ハイパーマーケット・オリンピック

事業の内容 スポーツ・レジャー用品、住宅関連用品、家電製品を中心に品揃えした小売事業

企業結合日

平成23年3月1日

企業結合の法的形式

(株)ホームピックを存続会社とし、(株)ハイパーマーケット・オリンピックを消滅会社とする吸収合併であります。

結合後企業の名称

存続会社である(株)ホームピックは、同日付で(株)ハイパーマーケット・オリンピックに商号を変更しております。

その他取引の概要に関する事項

イ. 取引の目的

統合による規模拡大を通して商品仕入力及び販売力を強化し、一体的な運営・管理を行うことにより業務の効率化を図り、経営基盤を強化するためであります。

ロ. 取引の概要

当社の100%出資子会社同士の合併であるため、合併比率の取り決めはありません。また、合併による新株式の発行及び金銭等の交付は行いません。

## (2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

## (資産除去債務関係)

当連結会計年度末（平成24年2月29日）

資産除去債務に関する注記事項については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

## (賃貸等不動産関係)

前連結会計年度（自平成22年3月1日至平成23年2月28日）

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用の商業施設（土地を含む。）を有しております。平成23年2月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は126百万円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額（百万円）			当連結会計年度末の時価 （百万円）
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
4,511	160	4,350	4,342

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は不動産の取得（10百万円）であり、主な減少額は減価償却費（170百万円）の計上であります。

3. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

## (追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第20号 平成20年11月28日）及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日）を適用しております。

当連結会計年度（自平成23年3月1日至平成24年2月29日）

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用の商業施設（土地を含む。）を有しております。平成24年2月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は127百万円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額（百万円）			当連結会計年度末の時価 （百万円）
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
4,350	148	4,202	4,197

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は不動産の取得（6百万円）であり、主な減少額は減価償却費（155百万円）の計上であります。

3. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

## (セグメント情報等)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成22年3月1日至平成23年2月28日）

小売事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

**【所在地別セグメント情報】**

前連結会計年度（自平成22年3月1日 至平成23年2月28日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

**【海外売上高】**

当連結会計年度において海外売上高がないため、該当事項はありません。

**【セグメント情報】**

当連結会計年度（自平成23年3月1日 至平成24年2月29日）

当社グループの小売事業における売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えるため、セグメント情報の記載を省略しております。

**【関連情報】**

当連結会計年度（自平成23年3月1日 至平成24年2月29日）

## 1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客に対する売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2．地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客に対する売上高がないため、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客に対する売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を超える相手先がないため、記載はありません。

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

当連結会計年度（自平成23年3月1日 至平成24年2月29日）

当社グループの小売事業における売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えるため、セグメント情報の記載を省略しております。なお、当連結会計年度の減損損失は、49百万円となっております。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

当連結会計年度（自平成23年3月1日 至平成24年2月29日）

当社グループの小売事業における売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えるため、セグメント情報の記載を省略しております。

なお、当連結会計年度ののれんの償却額及び未償却残高は1百万円、8百万円となっております。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

当連結会計年度（自平成23年3月1日 至平成24年2月29日）

該当事項はありません。

**（追加情報）**

当連結会計年度（自平成23年3月1日 至平成24年2月29日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

## 【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成22年3月1日 至平成23年2月28日）

## 関連当事者との取引

## (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱ヘルスケア・ジャパン	東京都港区	299	有料老人ホームの管理、運営等	(被所有) 直接 0.0	店舗の賃借 役員の兼任	店舗の賃借	77	前払費用 敷金及び保証金	6 292
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱ミスター・クリーン	東京都立川市	200	不動産管理業	-	店舗の清掃・警備	店舗の清掃・警備	430	未払金	36
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱山金	東京都小金井市	10	倉庫業	-	本部及び店舗・駐車場の賃借	本部及び店舗・駐車場の賃借 本部及び店舗・駐車場の賃借 敷金及び保証金の回収 敷金及び保証金に係る受取利息	231 138 9	前払費用 敷金及び保証金	20 1,447
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱泰利	東京都小平市	10	不動産管理業	-	社員寮の賃借 役員の兼任	社員寮の賃借	23	前払費用 敷金及び保証金	1 15
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱ケイ・エスワイエス	東京都杉並区	30	不動産管理業	(被所有) 直接 1.0	店舗の賃借	店舗の賃借 敷金及び保証金の回収 店舗の原状回復費用	62 16 1	前払費用 敷金及び保証金	2 200
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱オー・アール・ディ	東京都杉並区	35	不動産管理業	-	店舗・駐車場の賃借	店舗・駐車場の賃借 店舗・駐車場の賃借	110 41	前払費用 敷金及び保証金 その他固定負債	9 315 34
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(有)アイキン	東京都国分寺市	5	不動産管理業	(被所有) 直接 0.0	研修センターの賃借	研修センターの賃借	48	前払費用 敷金及び保証金	4 40
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(有)東都上原	東京都渋谷区	3	不動産管理業	-	社員寮の賃借	社員寮の賃借	16	前払費用 敷金及び保証金	1 60

## (注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

賃料は、近隣の取引実勢に基づき、価格等の取引条件は、市場の実勢価格等を参考にして、その都度交渉のうえで決定しております。

2. 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含めております。

## (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

## (ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

該当事項はありません。

## (イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

## (ウ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)ミスター・クリーン	東京都立川市	200	不動産管理業	-	店舗の清掃・警備及び事務所の賃借	店舗の清掃・警備事務所の賃借	94 23	未払金 前払費用 敷金及び保証金	7 2 23
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)山金	東京都小金井市	10	倉庫業	-	物流センター他の賃借	物流センター他の賃借	146	前払費用 敷金及び保証金	12 441
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)エスブリ	東京都武蔵村山市	10	不動産管理業	(被所有) 間接27.3	物流センター他の賃借 役員の兼任	物流センター他の賃借	112	前払費用 敷金及び保証金	9 233
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)グー	埼玉県新座市	300	惣菜等の製造・販売	(被所有) 直接 0.2	惣菜等卸売及び工場の賃借	惣菜等の販売 工場の賃借	39 23	売掛金 前払費用 未払金	0 2 2

## (注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

賃料は、近隣の取引実勢に基づき、価格等の取引条件は、市場の実勢価格等を参考にして、その都度交渉のうえで決定しております。

2. 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含めております。

当連結会計年度（自平成23年3月1日 至平成24年2月29日）

## 関連当事者との取引

## (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱ヘルスケア・ジャパン	東京都港区	299	有料老人ホームの管理、運営等	(被所有) 直接 3.9	店舗の賃借 役員の兼任	店舗の賃借	77	前払費用 敷金及び保証金	6 292
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱ミスター・クリーン	東京都立川市	200	不動産管理業	(被所有) 直接 4.8	店舗の清掃・警備	店舗の清掃・警備 震災に係る店舗の臨時清掃	457 11	未払金	38
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱山金	東京都小金井市	10	倉庫業	-	本部及び店舗・駐車場の賃借	本部及び店舗・駐車場の賃借 敷金及び保証金の回収 敷金及び保証金に係る受取利息	231 138 8	前払費用 敷金及び保証金	20 1,309
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱泰利	東京都小平市	10	不動産管理業	-	社員寮の賃借 役員の兼任	社員寮の賃借	23	前払費用 敷金及び保証金	1 15
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱ケイ・エスワイエス	東京都杉並区	30	不動産管理業	(被所有) 直接 1.0	店舗の賃借	店舗の賃借	30	前払費用 敷金及び保証金	2 200
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱オー・アール・ディ	東京都杉並区	35	不動産管理業	-	店舗・駐車場の賃貸借 役員の兼任	店舗・駐車場の賃借 店舗・駐車場の賃貸	110 41	前払費用 敷金及び保証金 その他固定負債	9 315 34
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(有)アイキン	東京都国分寺市	5	不動産管理業	(被所有) 直接 0.0	研修センターの賃借	研修センターの賃借	48	前払費用 敷金及び保証金	4 40
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(有)東都上原	東京都渋谷区	3	不動産管理業	-	社員寮の賃借	社員寮の賃借	16	前払費用 敷金及び保証金	1 60

## (注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

賃料は、近隣の取引実勢に基づき、価格等の取引条件は、市場の実勢価格等を参考にして、その都度交渉のうえで決定しております。

2. 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含めております。

## (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

## (ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

該当事項はありません。

## (イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

## (ウ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)ミスター・クリーン	東京都立川市	200	不動産管理業	(被所有)直接 4.8	店舗の清掃及び事務所の賃借	店舗の清掃事務所の賃借	53 25	未払金 前払費用 敷金及び保証金	4 2 23
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)山金	東京都小金井市	10	倉庫業	-	物流センター他の賃借	物流センター他の賃借	146	前払費用 敷金及び保証金	12 441
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)エスプリ	東京都武蔵村山市	10	不動産管理業	(被所有)間接27.5	物流センター他の賃借 役員の兼任	物流センター他の賃借	112	前払費用 敷金及び保証金	8 230
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)グー	埼玉県新座市	300	惣菜等の製造・販売	(被所有)直接 0.2	惣菜等卸売及び工場の賃借	惣菜等の販売 工場の賃借	39 23	売掛金 前払費用 未払金	0 2 2

## (注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

賃料は、近隣の取引実勢に基づき、価格等の取引条件は、市場の実勢価格等を参考にして、その都度交渉のうえで決定しております。

2. 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含めております。

## （１株当たり情報）

前連結会計年度 （自平成22年3月1日 至平成23年2月28日）	当連結会計年度 （自平成23年3月1日 至平成24年2月29日）
1株当たり純資産額 1,197円39銭	1株当たり純資産額 1,209円51銭
1株当たり当期純利益金額 17円11銭	1株当たり当期純利益金額 29円93銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

（注）1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
当期純利益（百万円）	399	697
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（百万円）	399	697
期中平均株式数（千株）	23,351	23,304

## （重要な後発事象）

前連結会計年度（自平成22年3月1日 至平成23年2月28日）

（連結子会社間の合併及び商号変更について）

当社は、平成22年10月21日開催の取締役会の決議に基づき、平成23年3月1日をもって当社の100%出資子会社である㈱ホームピック及び㈱ハイパーマーケット・オリンピックの合併による統合を実施いたしました。

## （１）結合当事企業の名称及び主な事業の内容

## 結合企業

名称 ㈱ホームピック  
事業の内容 ホームセンターを展開する小売事業

## 被結合企業

名称 ㈱ハイパーマーケット・オリンピック  
事業の内容 スポーツ・レジャー用品、住宅関連用品、家電製品を中心に品揃えした小売事業

## （２）結合企業の法的形式

㈱ホームピックを存続会社とし、㈱ハイパーマーケット・オリンピックを消滅会社とする吸収合併であります。

## （３）結合後の企業の名称

存続会社である㈱ホームピックは、同日付で㈱ハイパーマーケット・オリンピックに商号を変更しております。

## （４）取引の目的を含む取引の概要

## イ．取引の目的

統合による規模拡大を通して商品仕入力及び販売力を強化し、一体的な運営・管理を行うことにより業務の効率化を図り、経営基盤を強化するためであります。

## ロ．取引の概要

当社の100%出資子会社同士の合併であるため、合併比率の取り決めはありません。また、合併による新株式の発行及び金銭等の交付は行いません。

## （５）実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

当連結会計年度（自平成23年3月1日 至平成24年2月29日）

（取得による企業結合）

当社は、平成24年4月12日に開催されました取締役会において、株式会社カズンの株式を取得することを決議し、同日付で株式売買契約を締結し、平成24年4月20日に同株式を取得いたしました。

なお、平成24年4月18日に開催されました取締役会において、買収額を300百万円から216百万円に、買収期日を平成24年4月17日から平成24年4月20日に変更すること決議し、覚書を締結いたしました。

また、平成24年4月18日に開催されました取締役会において、取得する株式の一部（10%）を譲渡することを決議し、平成24年4月19日付で株式売買契約を締結するとともに、平成24年4月20日に譲渡しております。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

名称	(株)カズン
事業の内容	食品スーパーマーケットの経営
資本金	40百万円（平成23年2月28日時点）

株式取得の相手先の氏名

岩寄 一彦

企業結合を行った主な理由

(株)カズンは、東京都地区を中心に食品スーパーマーケット10店舗を運営しており、当社グループのスーパーマーケット業態の業容拡大及び相乗効果による収益力の向上を目的として、同社の株式を取得することいたしました。

企業結合日

平成24年4月20日

企業結合の法的方式

現金による株式取得

結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(株)カズン 90%

(2) 取得原価の算定に関する事項

取得の対価	現金	194百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー契約等	7百万円（概算額）
取得原価		201百万円（ " ）

取得の対価及び取得に直接要した費用は未確定であり、暫定的な金額であります。

(3) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
株Olympic	第1回無担保社債 (注)1.2	平成年月日 22.2.1	340 (160)	180 (180)	0.7	なし	平成年月日 25.2.1
合計	-	-	340 (160)	180 (180)	-	-	-

(注)1.( )内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
180	-	-	-	-

## 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	19,223	16,282	1.1	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,846	2,854	1.5	-
1年以内に返済予定のリース債務	3	8	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,485	6,733	1.6	平成25年～33年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	5	16	-	平成25年～28年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	24,564	25,895	-	-

(注)1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,937	2,065	486	230
リース債務	6	4	4	1

## 【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末及び直前連結会計年度末における資産除去債務の金額が当該各連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

## (2)【その他】

## 当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成23年3月1日 至平成23年5月31日	第2四半期 自平成23年6月1日 至平成23年8月31日	第3四半期 自平成23年9月1日 至平成23年11月30日	第4四半期 自平成23年12月1日 至平成24年2月29日
売上高(百万円)	24,873	22,952	20,900	22,026
税金等調整前四半期純利益 金額又は税金等調整前四半 期純損失金額( ) (百万円)	552	484	320	140
四半期純利益金額又は四半 期純損失金額( ) (百万円)	238	269	190	380
1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり四半期純 損失金額( )(円)	10.20	11.56	8.19	16.38

2【財務諸表等】  
 (1)【財務諸表】  
 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,360	1,725
前払費用	752	745
未収入金	409	710
未収還付法人税等	85	85
繰延税金資産	225	203
関係会社短期貸付金	8,968	7,895
その他	237	339
流動資産合計	12,039	11,704
固定資産		
有形固定資産		
建物	16,040	17,785
減価償却累計額	11,300	11,823
建物（純額）	4,740	5,962
構築物	1,354	1,378
減価償却累計額	1,189	1,220
構築物（純額）	164	157
機械及び装置	1,223	1,202
減価償却累計額	1,032	1,041
機械及び装置（純額）	191	160
車両運搬具	16	16
減価償却累計額	2	7
車両運搬具（純額）	14	8
工具、器具及び備品	6,920	6,845
減価償却累計額	5,755	5,779
工具、器具及び備品（純額）	1,164	1,066
土地	8,488	10,743
建設仮勘定	-	21
有形固定資産合計	14,763	18,119
無形固定資産		
借地権	774	774
ソフトウェア	124	205
その他	43	43
無形固定資産合計	942	1,023

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1 988	1 924
関係会社株式	1,242	1,232
出資金	7	7
長期貸付金	1 1,204	1 1,366
関係会社長期貸付金	1,687	1,491
長期前払費用	1 588	1 593
敷金及び保証金	1, 2, 3 21,617	1, 2, 3 19,690
繰延税金資産	16	29
その他	205	181
貸倒引当金	556	253
投資その他の資産合計	27,002	25,265
<b>固定資産合計</b>	<b>42,708</b>	<b>44,408</b>
<b>資産合計</b>	<b>54,748</b>	<b>56,113</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
短期借入金	1, 2 21,009	1, 2 17,571
1年内返済予定の長期借入金	1 1,379	1 2,782
未払金	359	447
未払費用	30	30
未払法人税等	23	23
未払消費税等	2	5
前受金	44	54
預り金	38	49
賞与引当金	12	13
賃借契約損失引当金	-	105
資産除去債務	-	3
その他	6	8
流動負債合計	22,906	21,096
<b>固定負債</b>		
社債	340	180
長期借入金	1 3,213	1 6,533
退職給付引当金	18	12
転貸損失引当金	49	-
賃借契約損失引当金	-	173
長期預り保証金	370	335
資産除去債務	-	13
その他	97	93
固定負債合計	4,088	7,341
<b>負債合計</b>	<b>26,994</b>	<b>28,437</b>

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,946	9,946
資本剰余金		
資本準備金	9,829	9,829
資本剰余金合計	9,829	9,829
利益剰余金		
利益準備金	543	543
その他利益剰余金		
別途積立金	11,595	11,595
繰越利益剰余金	4,316	4,156
利益剰余金合計	7,821	7,981
自己株式	3	153
株主資本合計	27,594	27,604
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	159	71
評価・換算差額等合計	159	71
純資産合計	27,753	27,675
負債純資産合計	54,748	56,113

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
<b>営業収入</b>		
不動産賃貸収入	3 10,272	3 8,780
管理受託収入	1,654	3 2,967
関係会社受取配当金	420	415
<b>営業収入合計</b>	<b>12,347</b>	<b>12,163</b>
<b>営業費用</b>		
不動産賃貸原価	1 9,360	1 9,074
一般管理費	2 2,450	2 2,594
<b>営業費用合計</b>	<b>11,811</b>	<b>11,668</b>
<b>営業利益</b>	<b>536</b>	<b>494</b>
<b>営業外収益</b>		
受取利息及び配当金	3 209	3 204
その他	25	9
<b>営業外収益合計</b>	<b>234</b>	<b>214</b>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	3 327	3 335
その他	4	2
<b>営業外費用合計</b>	<b>332</b>	<b>338</b>
<b>経常利益</b>	<b>438</b>	<b>370</b>
<b>特別利益</b>		
転貸損失引当金戻入額	-	17
貸倒引当金戻入額	68	303
<b>特別利益合計</b>	<b>68</b>	<b>320</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	233	194
賃借契約損失引当金繰入額	-	279
災害による損失	-	50
その他	52	15
<b>特別損失合計</b>	<b>286</b>	<b>540</b>
<b>税引前当期純利益</b>	<b>220</b>	<b>149</b>
<b>法人税、住民税及び事業税</b>	<b>199</b>	<b>438</b>
法人税等調整額	86	7
<b>法人税等合計</b>	<b>112</b>	<b>430</b>
<b>当期純利益</b>	<b>332</b>	<b>580</b>

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	9,946	9,946
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	9,946	9,946
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	9,829	9,829
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	9,829	9,829
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	9,829	9,829
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	9,829	9,829
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	543	543
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	543	543
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	11,595	11,595
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,595	11,595
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	4,229	4,316
当期変動額		
剰余金の配当	420	420
当期純利益	332	580
当期変動額合計	87	160
当期末残高	4,316	4,156
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	7,909	7,821
当期変動額		
剰余金の配当	420	420
当期純利益	332	580
当期変動額合計	87	160
当期末残高	7,821	7,981

	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	3	3
当期変動額		
自己株式の取得	0	149
当期変動額合計	0	149
当期末残高	3	153
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	27,681	27,594
当期変動額		
剰余金の配当	420	420
当期純利益	332	580
自己株式の取得	0	149
当期変動額合計	87	10
当期末残高	27,594	27,604
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	69	159
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	89	88
当期変動額合計	89	88
当期末残高	159	71
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	69	159
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	89	88
当期変動額合計	89	88
当期末残高	159	71
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	27,751	27,753
当期変動額		
剰余金の配当	420	420
当期純利益	332	580
自己株式の取得	0	149
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	89	88
当期変動額合計	2	77
当期末残高	27,753	27,675

## 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当事業年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～39年 構築物 10～34年 機械及び装置 8～17年 車両運搬具 6年 工具、器具及び備品 5～15年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産の減価償却については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウェア 同左 (3) リース資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
	(4) 長期前払費用 定額法	(4) 長期前払費用 同 左
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。この対象者は、退職給付制度を変更した日の前日である平成16年1月31日時点で満50歳以上、かつ前払退職金又は確定拠出年金を選択しなかった従業員であります。</p> <p>(4) 転貸損失引当金 賃貸借契約等の残存期間に発生する損失に備えるため、転貸を決定した店舗について、見込支払賃料総額から転貸による見込賃料収入総額を控除した金額等を勘案し、損失額を見積計上しております。</p> <p>(5)</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(4)</p> <p>(5) 賃借契約損失引当金 店舗の賃借契約の残存期間に発生する損失に備えるため、転用を決定した閉鎖店舗について、将来負担すると見込まれる損失額を見積計上しております。</p> <p>(追加情報) 当事業年度において、転用を決定した閉鎖店舗について、損失の発生が見込まれることとなったため、賃借契約の残存期間に発生する見込支払賃料総額から転用により利用される費用相当額を控除した金額を引当計上することと致しました。 これにより、特別損失として賃借契約損失引当金繰入額が279百万円計上され、税引前当期純利益が同額減少しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ及び金利キャップについては特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ 金利キャップ ヘッジ対象・・・借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引は金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。 デリバティブの執行・管理については取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ及び金利キャップ取引の特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価に代えております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同 左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 同 左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

## 【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
<p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度において特別損失に区分掲記しておりました「投資有価証券評価損」は、当事業年度において重要性がなくなったため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度の「投資有価証券評価損」は8百万円であります。</p> <p>2. 前事業年度において特別損失に区分掲記しておりました「賃貸借契約解約損」は、当事業年度において重要性がなくなったため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度の「賃貸借契約解約損」は13百万円であります。</p>	

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)																																																																						
<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">110百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,074百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">6,694百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">391百万円</td> </tr> <tr> <td>長期貸付金（建設協力金）</td> <td style="text-align: right;">1,053百万円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用（建設協力金）</td> <td style="text-align: right;">211百万円</td> </tr> <tr> <td>敷金及び保証金</td> <td style="text-align: right;">5,577百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,112百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">17,878百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金（1年内返済予定長期借入金を含む）</td> <td style="text-align: right;">4,592百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,470百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記の担保資産のうち、土地392百万円は関係会社の借入金312百万円の担保に、投資有価証券22百万円は関係会社の商品仕入代金137百万円の担保に供しております。</p> <p>2. 関係会社に対する資産・負債</p> <p>区分掲記された以外のもので、関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>（資産）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">敷金及び保証金</td> <td style="text-align: right;">3,672百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記以外の関係会社に対する資産の合計額が資産の総額の100分の1を超えており、その金額は790百万円であります。</p> <p>（負債）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,831百万円</td> </tr> </table> <p>3. 敷金及び保証金のなかには、貸付金に準じて利息が付されているものが3,940百万円含まれております。</p> <p>4. 偶発債務</p> <p>次の関係会社について、取引先からの仕入に対し債務保証をおこなっております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">保証先</th> <th style="width: 20%;">金額</th> <th style="width: 50%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)フードマーケット・オリンピック</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> <td>買掛金</td> </tr> <tr> <td>(株)ハイパーマーケット・オリンピック</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> <td>買掛金</td> </tr> </tbody> </table>	現金及び預金	110百万円	建物	1,074百万円	土地	6,694百万円	投資有価証券	391百万円	長期貸付金（建設協力金）	1,053百万円	長期前払費用（建設協力金）	211百万円	敷金及び保証金	5,577百万円	計	15,112百万円	短期借入金	17,878百万円	長期借入金（1年内返済予定長期借入金を含む）	4,592百万円	計	22,470百万円	敷金及び保証金	3,672百万円	短期借入金	2,831百万円	保証先	金額	内容	(株)フードマーケット・オリンピック	60百万円	買掛金	(株)ハイパーマーケット・オリンピック	0百万円	買掛金	<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">110百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">2,079百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">8,949百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">364百万円</td> </tr> <tr> <td>長期貸付金（建設協力金）</td> <td style="text-align: right;">989百万円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用（建設協力金）</td> <td style="text-align: right;">196百万円</td> </tr> <tr> <td>敷金及び保証金</td> <td style="text-align: right;">5,246百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,937百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">14,628百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金（1年内返済予定長期借入金を含む）</td> <td style="text-align: right;">8,560百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,189百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記の担保資産のうち、投資有価証券19百万円は関係会社の商品仕入代金63百万円の担保に供しております。</p> <p>2. 関係会社に対する資産・負債</p> <p>区分掲記された以外のもので、関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>（資産）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">敷金及び保証金</td> <td style="text-align: right;">3,413百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記以外の関係会社に対する資産の合計額が資産の総額の100分の1を超えており、その金額は1,042百万円であります。</p> <p>（負債）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,942百万円</td> </tr> </table> <p>3. 敷金及び保証金のなかには、貸付金に準じて利息が付されているものが2,592百万円含まれております。</p> <p>4. 偶発債務</p> <p>次の関係会社について、取引先からの仕入に対し債務保証をおこなっております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">保証先</th> <th style="width: 20%;">金額</th> <th style="width: 50%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)フードマーケット・オリンピック</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> <td>買掛金</td> </tr> <tr> <td>(株)ハイパーマーケット・オリンピック</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> <td>買掛金</td> </tr> </tbody> </table>	現金及び預金	110百万円	建物	2,079百万円	土地	8,949百万円	投資有価証券	364百万円	長期貸付金（建設協力金）	989百万円	長期前払費用（建設協力金）	196百万円	敷金及び保証金	5,246百万円	計	17,937百万円	短期借入金	14,628百万円	長期借入金（1年内返済予定長期借入金を含む）	8,560百万円	計	23,189百万円	敷金及び保証金	3,413百万円	短期借入金	2,942百万円	保証先	金額	内容	(株)フードマーケット・オリンピック	52百万円	買掛金	(株)ハイパーマーケット・オリンピック	0百万円	買掛金
現金及び預金	110百万円																																																																						
建物	1,074百万円																																																																						
土地	6,694百万円																																																																						
投資有価証券	391百万円																																																																						
長期貸付金（建設協力金）	1,053百万円																																																																						
長期前払費用（建設協力金）	211百万円																																																																						
敷金及び保証金	5,577百万円																																																																						
計	15,112百万円																																																																						
短期借入金	17,878百万円																																																																						
長期借入金（1年内返済予定長期借入金を含む）	4,592百万円																																																																						
計	22,470百万円																																																																						
敷金及び保証金	3,672百万円																																																																						
短期借入金	2,831百万円																																																																						
保証先	金額	内容																																																																					
(株)フードマーケット・オリンピック	60百万円	買掛金																																																																					
(株)ハイパーマーケット・オリンピック	0百万円	買掛金																																																																					
現金及び預金	110百万円																																																																						
建物	2,079百万円																																																																						
土地	8,949百万円																																																																						
投資有価証券	364百万円																																																																						
長期貸付金（建設協力金）	989百万円																																																																						
長期前払費用（建設協力金）	196百万円																																																																						
敷金及び保証金	5,246百万円																																																																						
計	17,937百万円																																																																						
短期借入金	14,628百万円																																																																						
長期借入金（1年内返済予定長期借入金を含む）	8,560百万円																																																																						
計	23,189百万円																																																																						
敷金及び保証金	3,413百万円																																																																						
短期借入金	2,942百万円																																																																						
保証先	金額	内容																																																																					
(株)フードマーケット・オリンピック	52百万円	買掛金																																																																					
(株)ハイパーマーケット・オリンピック	0百万円	買掛金																																																																					

## （損益計算書関係）

前事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当事業年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)
<p>1. 不動産賃貸原価の内訳は次のとおりであります。</p> <p>不動産賃借料 7,864百万円</p> <p>減価償却費 1,334百万円</p> <p>その他 161百万円</p> <p>2. 一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>役員報酬 94百万円</p> <p>給料手当 281百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 12百万円</p> <p>不動産賃借料 446百万円</p> <p>減価償却費 31百万円</p> <p>E D P費用 865百万円</p> <p>手数料 300百万円</p> <p>3. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>関係会社よりの不動産賃貸収入 10,140百万円</p> <p>関係会社よりの受取利息 125百万円</p> <p>関係会社への支払利息 50百万円</p>	<p>1. 不動産賃貸原価の内訳は次のとおりであります。</p> <p>不動産賃借料 7,592百万円</p> <p>減価償却費 1,294百万円</p> <p>その他 188百万円</p> <p>2. 一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>役員報酬 97百万円</p> <p>給料手当 304百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 13百万円</p> <p>不動産賃借料 445百万円</p> <p>減価償却費 32百万円</p> <p>管理清掃費 152百万円</p> <p>E D P費用 827百万円</p> <p>手数料 302百万円</p> <p>3. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>関係会社よりの不動産賃貸収入 8,605百万円</p> <p>関係会社よりの管理受託収入 2,961百万円</p> <p>関係会社よりの受取利息 123百万円</p> <p>関係会社への支払利息 53百万円</p>

## （株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自平成22年3月1日 至平成23年2月28日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数（株）	当事業年度増加株 式数（株）	当事業年度減少株 式数（株）	当事業年度末株式 数（株）
普通株式（注）	3,017	266	-	3,283
合計	3,017	266	-	3,283

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加266株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度（自平成23年3月1日 至平成24年2月29日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数（株）	当事業年度増加株 式数（株）	当事業年度減少株 式数（株）	当事業年度末株式 数（株）
普通株式（注）	3,283	200,451	-	203,734
合計	3,283	200,451	-	203,734

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加は、取締役会の決議に基づく自己株式の取得200,400株及び単元未満株式の買取り51株によるものであります。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)																																																																														
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外のファイナンス・リース取引 該当事項はありません。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">128</td> <td style="text-align: center;">84</td> <td style="text-align: center;">43</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">128</td> <td style="text-align: center;">84</td> <td style="text-align: center;">43</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">20</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">25</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">46</td> <td>百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">25</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">23</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2</td> <td>百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">5,771</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">40,253</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">46,025</td> <td>百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	工具、器具及び備品	128	84	43	合計	128	84	43	1年内	20	百万円	1年超	25	百万円	合計	46	百万円	支払リース料	25	百万円	減価償却費相当額	23	百万円	支払利息相当額	2	百万円	1年内	5,771	百万円	1年超	40,253	百万円	合計	46,025	百万円	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外のファイナンス・リース取引 該当事項はありません。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">107</td> <td style="text-align: center;">83</td> <td style="text-align: center;">23</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">107</td> <td style="text-align: center;">83</td> <td style="text-align: center;">23</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">17</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">25</td> <td>百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">22</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">20</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1</td> <td>百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">5,501</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">34,336</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">39,837</td> <td>百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	工具、器具及び備品	107	83	23	合計	107	83	23	1年内	17	百万円	1年超	7	百万円	合計	25	百万円	支払リース料	22	百万円	減価償却費相当額	20	百万円	支払利息相当額	1	百万円	1年内	5,501	百万円	1年超	34,336	百万円	合計	39,837	百万円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																												
工具、器具及び備品	128	84	43																																																																												
合計	128	84	43																																																																												
1年内	20	百万円																																																																													
1年超	25	百万円																																																																													
合計	46	百万円																																																																													
支払リース料	25	百万円																																																																													
減価償却費相当額	23	百万円																																																																													
支払利息相当額	2	百万円																																																																													
1年内	5,771	百万円																																																																													
1年超	40,253	百万円																																																																													
合計	46,025	百万円																																																																													
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																												
工具、器具及び備品	107	83	23																																																																												
合計	107	83	23																																																																												
1年内	17	百万円																																																																													
1年超	7	百万円																																																																													
合計	25	百万円																																																																													
支払リース料	22	百万円																																																																													
減価償却費相当額	20	百万円																																																																													
支払利息相当額	1	百万円																																																																													
1年内	5,501	百万円																																																																													
1年超	34,336	百万円																																																																													
合計	39,837	百万円																																																																													

## (有価証券関係)

前事業年度(平成23年2月28日現在)

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式1,242百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載してありません。

当事業年度(平成24年2月29日現在)

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式1,232百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載してありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当事業年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)
1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳	1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 4百万円	賞与引当金 5百万円
未払事業税 8百万円	未払事業税 8百万円
貸倒引当金 226百万円	貸倒引当金 90百万円
減損損失 383百万円	減損損失 317百万円
投資有価証券評価損 389百万円	投資有価証券評価損 21百万円
関係会社株式評価損 130百万円	関係会社株式評価損 117百万円
会員権評価損 91百万円	会員権評価損 80百万円
退職給付引当金 7百万円	有形固定資産過大 5百万円
転貸損失引当金 20百万円	退職給付引当金 4百万円
会社分割に伴う承継会社株式 131百万円	賃借契約損失引当金 109百万円
税務上の繰越欠損金 857百万円	会社分割に伴う承継会社株式 114百万円
その他 10百万円	税務上の繰越欠損金 977百万円
繰延税金資産小計 2,261百万円	その他 9百万円
評価性引当額 1,936百万円	繰延税金資産小計 1,862百万円
繰延税金資産合計 324百万円	評価性引当額 1,546百万円
繰延税金負債	繰延税金資産合計 315百万円
建設協力金 46百万円	繰延税金負債
その他有価証券評価差額 9百万円	建設協力金 45百万円
その他 25百万円	その他有価証券評価差額 11百万円
繰延税金負債合計 81百万円	その他 25百万円
繰延税金資産の純額 242百万円	繰延税金負債合計 81百万円
	繰延税金資産の純額 233百万円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.7%	法定実効税率 40.7%
(調整)	(調整)
住民税均等割額 1.7%	住民税均等割額 2.5%
交際費等永久に損金に算入されない項目 2.9%	交際費等永久に損金に算入されない項目 5.2%
評価性引当額の増減 17.8%	評価性引当額の増減 286.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 78.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 114.5%
その他 0.6%	税率変更による影響額 64.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 51.3%	その他 1.2%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 287.0%

前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
	<p>3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正</p> <p>平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。</p> <p>これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。</p> <p>平成25年2月28日まで 40.7% 平成25年3月1日から平成28年2月29日まで 38.0% 平成28年3月1日以降 35.6%</p> <p>これにより、繰延税金資産の純額が2百円増加し、法人税等調整額の金額が2百円減少しております。</p>

（資産除去債務関係）

当事業年度末（平成24年2月29日）

資産除去債務に関する注記事項については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

（1株当たり情報）

前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
1株当たり純資産額 1,188円55銭	1株当たり純資産額 1,195円48銭
1株当たり当期純利益金額 14円26銭	1株当たり当期純利益金額 24円91銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

（注）1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
当期純利益（百万円）	332	580
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（百万円）	332	580
期中平均株式数（千株）	23,351	23,304

（重要な後発事象）

前事業年度（自平成22年3月1日 至平成23年2月28日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成23年3月1日 至平成24年2月29日）

（重要な子会社の取得による企業結合）

当社は、平成24年4月12日に開催されました取締役会において、株式会社カズンの株式を取得することを決議し、同日付で株式売買契約を締結し、平成24年4月20日に同株式を取得いたしました。

なお、平成24年4月18日に開催されました取締役会において、買収額を300百万円から216百万円に、買収期日を平成24年4月17日から平成24年4月20日に変更することを決議し、覚書を締結いたしました。

また、平成24年4月18日に開催されました取締役会において、取得する一部の株式（10%）を譲渡することを決議し、平成24年4月19日付で株式売買契約を締結するとともに、平成24年4月20日に譲渡しております。

内容につきましては、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 注記事項（重要な後発事象）」に記載しております。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）
		(株)みずほフィナンシャルグループ	1,993,420	271
(株)オリエントコーポレーション	2,163,500	190		
(株)ラックランド	274,000	132		
(株)グー	1,080	54		
(株)角川グループホールディングス	15,300	38		
(株)商工組合中央金庫	200,000	26		
日本ハム(株)	22,000	22		
V & G T . L T D	1,363,000	14		
(株)シジシージャパン	21,000	12		
(株)銀座山形屋	179,000	11		
その他（12銘柄）	15,699	24		
		計	6,247,999	799

## 【債券】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	券面総額 （百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）
		第19回三菱東京UFJ銀行期限前償還条項付社債（劣後特約付）	100	100
第36回三菱東京UFJ銀行期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）	25	25		
		計	125	125

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	16,040	2,069	324	17,785	11,823	754	5,962
構築物	1,354	25	1	1,378	1,220	32	157
機械及び装置	1,223	25	47	1,202	1,041	47	160
車両運搬具	16	-	0	16	7	5	8
工具、器具及び備品	6,920	431	506	6,845	5,779	485	1,066
土地	8,488	2,255	-	10,743	-	-	10,743
建設仮勘定	-	21	-	21	-	-	21
有形固定資産計	34,044	4,827	880	37,992	19,872	1,326	18,119
無形固定資産							
借地権	774	-	-	774	-	-	774
ソフトウェア	315	136	153	298	93	52	205
その他	43	-	-	43	-	-	43
無形固定資産計	1,133	136	153	1,116	93	52	1,023
長期前払費用	898	50	-	949	355	45	593

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	増加額(百万円)	志村坂下店	1,252
土地	増加額(百万円)	志村坂下店	2,255

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	556	91	-	394	253
賞与引当金	12	13	12	-	13
転貸損失引当金	49	-	9	39	-
賃借契約損失引当金	-	279	-	-	279

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、合併により、債務超過が解消されたことに伴う戻入額であります。

なお、損益計算書上は貸倒引当金繰入額と相殺して表示しております。

転貸損失引当金の「当期減少額(その他)」は、転貸していた賃借不動産において、賃借契約期間が満了する前に転貸契約及び賃借契約がともに終了したこと等に伴う戻入額であります。なお、損益計算書上は賃借契約の解約による損失と相殺して表示しております。

## (2)【主な資産及び負債の内容】

## 資産の部

## A. 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	1,038
預金の種類	
当座預金	417
普通預金	31
別段預金	8
定期預金	230
小計	687
合計	1,725

## B. 関係会社短期貸付金

相手先	金額(百万円)
(株)ハイパーマーケット・オリンピック	4,016
(株)データプラン	3,868
(株)オー・エス・シー・フーズ	10
合計	7,895

## C. 敷金及び保証金

相手先	金額(百万円)
(株)データプラン	3,385
(株)諏訪	2,144
宗教法人天嶽院	1,370
(株)山金	1,309
サクラ罐工業(株)	739
その他	10,740
合計	19,690

## 負債の部

## A. 短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)みずほ銀行	4,920
(株)三井住友銀行	3,777
(株)三菱東京UFJ銀行	3,531
(株)フードマーケット・オリンピック	2,317
(株)商工組合中央金庫	750
その他	2,274
合計	17,571

## B. 長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)みずほ銀行	2,935
(株)三菱東京UFJ銀行	1,654
(株)あおぞら銀行	496
(株)新生銀行	450
オリックス銀行(株)	246
その他	751
合計	6,533

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日、2月末日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都江東区高砂7丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行(株)証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都江東区高砂7丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行(株)
取次所 買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他止むを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 電子公告URL <a href="http://www.olympic-corp.co.jp/">http://www.olympic-corp.co.jp/</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、株主の有する株式数に応じて募集株式及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第39期）（自平成22年3月1日至平成23年2月28日）平成23年5月27日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年5月27日関東財務局長に提出。

(3) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

平成23年7月13日関東財務局長に提出

事業年度（第39期）（自平成22年3月1日至平成23年2月28日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(4) 四半期報告書及び確認書

（第40期第1四半期）（自平成23年3月1日至平成23年5月31日）平成23年7月15日関東財務局長に提出。

（第40期第2四半期）（自平成23年6月1日至平成23年8月31日）平成23年10月14日関東財務局長に提出。

（第40期第3四半期）（自平成23年9月1日至平成23年11月30日）平成24年1月13日関東財務局長に提出。

(5) 臨時報告書

平成24年2月23日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

(6) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成23年8月1日至平成23年8月31日）平成23年9月12日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成23年9月1日至平成23年9月30日）平成23年10月4日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成23年10月1日至平成23年10月31日）平成23年11月4日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成23年11月1日至平成23年11月30日）平成23年12月9日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成23年12月1日至平成23年12月31日）平成24年1月6日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成24年1月1日至平成24年1月31日）平成24年2月3日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成24年2月1日至平成24年2月29日）平成24年3月7日関東財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年5月27日

株式会社Olympic  
(登記上 株式会社オリンピック)  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山田良治 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大下内 徹 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	成田礼子 印

## &lt; 財務諸表監査 &gt;

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社Olympicの平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社Olympic及び連結子会社の平成23年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## &lt; 内部統制監査 &gt;

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社Olympicの平成23年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社Olympicが平成23年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年5月30日

株式会社Olympic  
(登記上 株式会社オリンピック)  
取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山田良治 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大下内 徹 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	成田礼子 印

## &lt; 財務諸表監査 &gt;

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社Olympicの平成23年3月1日から平成24年2月29日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社Olympic及び連結子会社の平成24年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## &lt; 内部統制監査 &gt;

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社Olympicの平成24年2月29日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社Olympicが平成24年2月29日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成23年5月27日

株式会社Olympic  
(登記上 株式会社オリンピック)  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山田 良治 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大下内 徹 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 成田 礼子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社Olympicの平成22年3月1日から平成23年2月28日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社Olympicの平成23年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成24年5月30日

株式会社Olympic  
(登記上 株式会社オリンピック)  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山田 良治 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大下内 徹 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 成田 礼子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社Olympicの平成23年3月1日から平成24年2月29日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社Olympicの平成24年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。